

日中韓環境経営アンケート調査報告書

神田 泰宏¹

内容:

1. 背景
2. 主な結果
3. アンケート調査の概要 (中国、韓国、日本)
4. 質問項目リスト
5. 質問と結果

1. 背景

日本、中国及び韓国の環境経営の現状を比較するため、財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、中国の国家環境保護総局環境経済政策研究センターと韓国の LG 環境戦略研究所の協力を得て、調査事業を実施した。

日本国環境省は、日本企業の環境経営の現状を把握するため、毎年、「環境にやさしい企業行動調査」を実施しており、政策決定者や実務化が環境経営の現状を分析するにあたっての基礎的な資料として定着している。しかしながら、アジアでの経済協力が近い将来飛躍的に深まることが予想されているにもかかわらず、日本以外のアジア諸国の情報は極めて乏しい。

本調査事業は、英語で共通のアンケート調査票を作成し、それを各国の言語に翻訳して、中国及び韓国の上場企業を対象に実施したものである。日本企業のデータについては、日本国環境省調査のデータを用いた。また、3か国の間でデータを比較することができるように、アンケート調査票の質問の多くは、日本国環境省の2002年度調査の質問から選んでいる。日本国環境省の調査の質問、IGESが前年度に実施した調査²の質問、そして今回いくつか新しい質問を加え、中国企業と韓国企業に対して独自の調査を実施した。

異なった国における企業行動を比較することは、政治経済的な背景が異なっているため、非常に難しいことである。加えて、アンケート調査票による調査において、質問文の表現が微妙に違っただけで、その結果に大きな影響を与えるが、本調査事業は、日本語、英語、中国語、韓国語の間で翻訳を必要とした。

本調査事業は、これらの問題を抱えているが、本調査結果は、政策決定者や実務家が中国、韓国、日本の環境経営を分析するにおいて、貴重な資料となるものと考えている。

¹ 財団法人地球環境戦略研究機関・関西研究センター 主任研究員 kanda@iges.or.jp

² IGES が前年度に実施した調査に関しては、次の資料がある。

神田、李. 2003. 日本企業と韓国企業の環境経営. IGES 関西研究センター ディスカッションペーパー2003-No.5 <http://www.iges.or.jp/jp/be/pdf/report12/text.pdf>
同資料編 <http://www.iges.or.jp/jp/be/pdf/report12/apdx.pdf>

2. 主な結果

- 中国企業の回答率は、6.0%に過ぎなかった。15 に分類した産業セクターのうち、重工業の回答率は高く、一方、総合（複合企業）は低かった。
- 中国企業の 62.3%は、環境に関する取組を「社会貢献」と捉えている。社会貢献は、日本では2番目（32.7%）、韓国企業では5番目（6.7%）に多い選択肢であった。
[問1参照]
- 中国企業の 78.7%が具体的な環境目標を掲げており、83.6%が具体的な行動計画を持っている。これらの数値は、韓国よりも高く、日本と大体同じくらいである。しかし、中国企業は、LCA や環境報告書などの経営ツールの導入が遅れている。
[問3、4、10、18等参照]
- 中国企業の環境面の B2B 関係は、韓国企業や日本企業に比べて強い。中国企業の 68.9%が関連企業に指導を行っており、78.7%が請負業者の選定において環境行動を考慮に入れている。[問31、32参照]
- 中国企業は、国連グローバルコンパクトや CDM（クリーン開発メカニズム）などのグローバルな動向について、韓国企業よりもよく認知している。
[問21、28、36参照]
- 韓国企業の回答率は 15.4%であり、その回答の大部分（83.8%）は、製造業からであった。これらは、前回の調査とほぼ同じである。
- 環境方針や環境目標を持つ韓国企業の割合が前年から増加している。ISO14001 や情報開示などでも増加がみられ、環境経営が韓国企業に着実に浸透しているようである。[問2、3、8、18、22等参照]
- LCA を実施している、ないしは計画している韓国企業の割合は、前年から増加し、3か国で最も高くなった。[問10参照]
- 韓国企業の 21.9%は環境報告書または持続可能性報告書を発行している。日本の 34.0%には及ばないが、前年度から大きな伸び（ほとんど2倍）を示した。同様に、韓国企業の 5.7%が環境会計を導入しており、日本の 26.8%に及ばないものの、今後伸びることが予想される。[問18、22参照]

3. アンケート調査の概要

3.1 中国

調査名：中国の環境経営に関する調査
 調査機関：財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
 国家環境保護総局環境経済研究センター (PRC)
 調査担当者：神田泰宏(IGES), Ren Young (PRC), Chang Tong (PRC)
 調査期間：2003年11月～2004年2月
 調査対象：1,010の上場企業（上海証券取引所、深セン証券取引所）
 回答数（回答率）：61企業（6.0%）

産業セクター	調査対象企業		回答企業	
	企業数	構成 (%)	企業数	構成 (%)
電子、通信	61	6.0	3	4.9
紡績服装	125	12.4	9	14.8
公用事業	19	1.9	1	1.6
化学	125	12.4	8	13.1
建材、建築	57	5.6	3	4.9
交通運輸	7	0.7	0	0.0
金融、不動産	16	1.6	2	3.3
エネルギー、電力	45	4.5	4	6.6
醸造食品	73	7.2	6	9.8
農林水産	26	2.6	2	3.3
軽工業	118	11.7	3	4.9
商業、貿易、レジャー	13	1.3	1	1.6
医薬	60	5.9	4	6.6
重工業	143	14.2	13	21.3
総合（複合企業）	122	12.1	2	3.3
計	1,010	100.0	61	100.0

3.2 韓国

調査名：韓国の環境経営に関する調査
 調査機関：財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
 LG 環境戦略研究所 (LGESI)
 調査担当者：神田泰宏(IGES, Japan), Byung-Wook Lee (LGESI, Korea),
 Eun-Jung Kim (LGESI, Korea)
 調査期間：2003年11月～12月
 調査対象：684企業（ソウル証券取引所上場企業）
 回答数（回答率）：105企業（15.4%）

産業セクター	調査対象企業		回答企業	
	企業数	構成 (%)	企業数	構成 (%)
鉱業	2	(0.3)	0	(0.0)
製造業	477	(69.7)	88	(83.8)
流通	34	(5.0)	2	(1.9)
電気、ガス	10	(1.5)	1	(1.0)
建設	44	(6.4)	8	(7.6)
輸送、コミュニケーション	27	(3.9)	3	(2.9)
金融	49	(7.2)	1	(1.0)
サービス	37	(5.4)	1	(1.0)
計	684	(100)	105	(100)

3.3 日本

調査名：環境にやさしい企業行動調査

調査機関：環境省

調査請負機関：財団法人地球・人間環境フォーラム

調査期間：2002年度

調査対象：6,390 企業・事業所

①東京、大阪、名古屋証券取引所の1部、2部上場企業 2,655社

②従業員500人以上の非上場企業及び事業所 3,735社

回答数（回答率）：上場企業 1,323 (49.8%)

非上場企業 1,644 (44.0%)

計 2,967 (46.4%)

産業セクター	調査対象企業	
	企業数	構成 (%)
建設業	122	(9.2)
製造業	806	(60.9)
電気・ガス供給業	20	(1.5)
運輸・通信業	58	(4.4)
卸売業	84	(6.3)
小売業・飲食店	73	(5.5)
金融・保険業	57	(4.3)
不動産業	8	(0.6)
サービス業	88	(6.7)
その他	3	(0.2)
回答なし	4	(0.3)
計	1,323	(100)

※以下の各質問における日本企業のデータについては、中国及び韓国の調査と調査対象を整合させるため、同調査のうち、上場企業分のデータを用いた。

4. 質問項目リスト

テーマ	No.	質問事項	備考
環境に関する考え方	1	環境への取組と企業のあり方	MOEJ ³
	2	環境方針	MOEJ
	3	環境目標	MOEJ
	4	環境行動計画	MOEJ
	5	環境教育	MOEJ
環境マネジメントシステム	6	様々なマネジメントシステムの検討状況	FY2003 ⁴
	7	様々なマネジメントシステムの認証取得状況	FY2003
	8	ISO14001 に対する取組	MOEJ
	9	ISO14001 の効果	MOEJ
	10	LCA の導入状況	MOEJ
	11	製品・サービスに関する環境情報開示	MOEJ
環境パフォーマンス	12	データ管理の状況	MOEJ
	13	把握している環境データ	MOEJ
環境情報開示	14	環境への取組の情報公開	MOEJ
	15	開示している情報内容	MOEJ
	16	開示の方法	MOEJ
	17	開示の目的	MOEJ
環境報告書、環境会計	18	環境報告書等の発行状況	MOEJ
	19	アニュアルレポートでの環境情報開示	FY2002 ⁵
	20	ウェブでの環境情報開示	FY2002
	21	GRI などのガイドラインの認知度	FY2002
	22	環境会計の導入状況	MOEJ
環境ビジネス	23	環境ビジネスの位置付け	MOEJ
	24	興味のある分野	MOEJ
	25	ビジネスにおける障害	MOEJ
地球温暖化防止対策	26	地球温暖化に対する姿勢	MOEJ
	27	排出権取引への興味	FY2002
	28	CDM への興味	FY2002
	29	ESCO への興味	FY2003
B2B 関係	30	関係会社への指導	MOEJ
	31	請負業者の選定における環境配慮	MOEJ
	32	物品調達における環境配慮	MOEJ
多国籍企業との関係	33	多国籍企業との関係	FY2002
	34	多国籍企業からの指導・要請	FY2002
	35	当該多国籍企業の業種	FY2002
	36	多国籍企業の評価	FY2003
コミュニティ関係	37	環境に関するコミュニティ活動の取組状況	MOEJ
	38	環境に関するコミュニティ活動の内容	MOEJ
	39	連携する相手	MOEJ
行政への期待	40	政府に期待する支援内容	MOEJ

³ 「MOEJ」 は、日本国環境省の調査から借用した質問であり、日本と韓国の前年度データが存在することを示す。

⁴ 「FY2003」は、今回の調査で加えられた質問を示す。

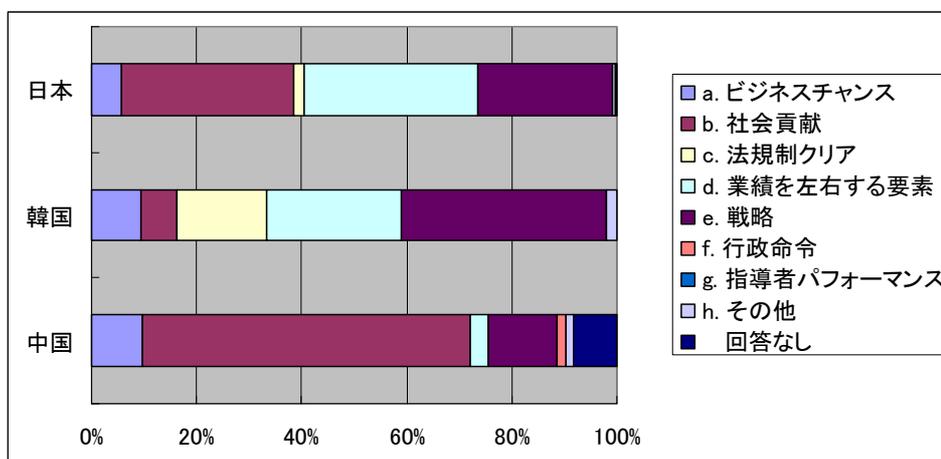
⁵ 「FY2002」は、前回の IGES 調査でも用いられた質問であり、韓国の前年度データが存在することを示す。

5. 質問と結果

1. 貴組織では企業の環境への取組と企業活動のあり方についてどう思われますか。1つ選んで下さい。 [MOEJ2-2]
- a. 環境ビジネスの可能性が広がるビジネスチャンスである。
 - b. 環境への取組は社会貢献の一つである。
 - c. 環境に関する取組は、業績に結び付かないので法規制等をクリアするレベルでよい。
 - d. 環境に関する取組は、今後の企業の業績を左右する重要な要素の一つとして取り組んでいる。
 - e. 環境に関する取組を企業の最も重要な戦略の一つとして位置付け、企業活動の中に取り組んでいる。
 - f. 行政命令の執行。
 - g. 環境保護目標責任制による指導者のパフォーマンス。
 - h. その他()

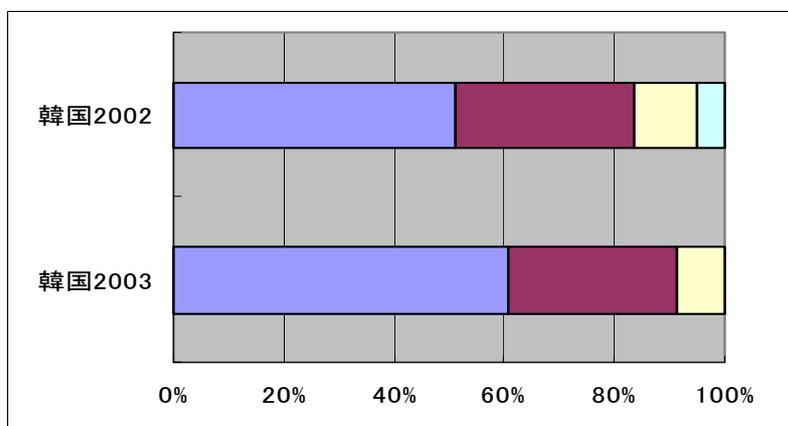
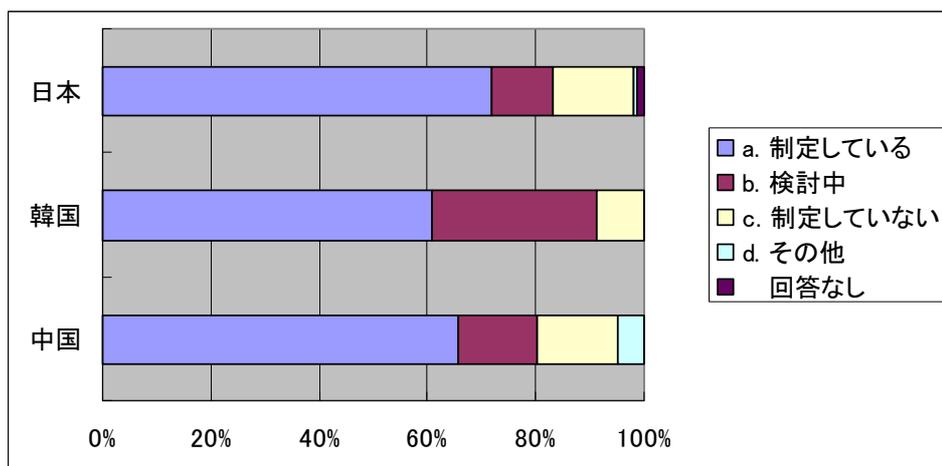
※選択肢”f”と”g”は、中国のみ。

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. ビジネスチャンス	6	10	76	9.8	9.5	5.7	5.1	3.4
b. 社会貢献	38	7	432	62.3	6.7	32.7	6.1	30.5
c. 法規制クリア	0	18	29	0.0	17.1	2.2	23.5	1.8
d. 業績を左右する要素	2	27	435	3.3	25.7	32.9	16.3	33.7
e. 戦略	8	41	341	13.1	39.0	25.8	46.9	29.6
f. 行政命令	1	-	-	1.6	-	-	-	-
g. 指導者パフォーマンス	0	-	-	0.0	-	-	-	-
h. その他	1	2	5	1.6	1.9	0.4	2.0	0.9
回答なし	5	0	5	8.2	0.0	0.4	0.0	1.2
サンプル数	61	105	1,318	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



2. 貴組織では環境に関する基本方針を制定していますか。1つ選んで下さい。 [MOEJ2-3]
 a. 制定している。
 b. 検討中である。
 c. 制定していない。
 d. その他 ()

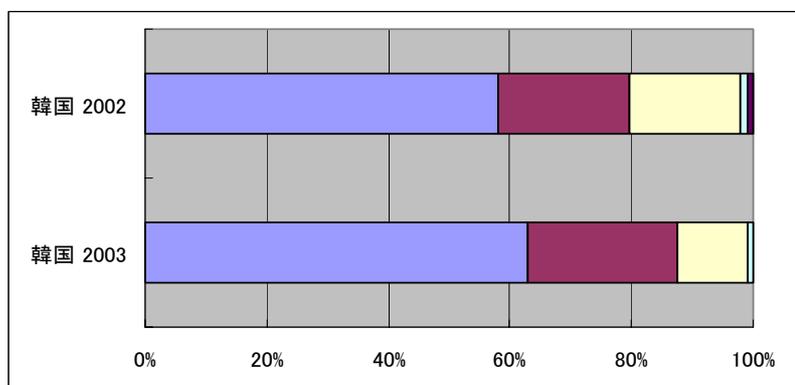
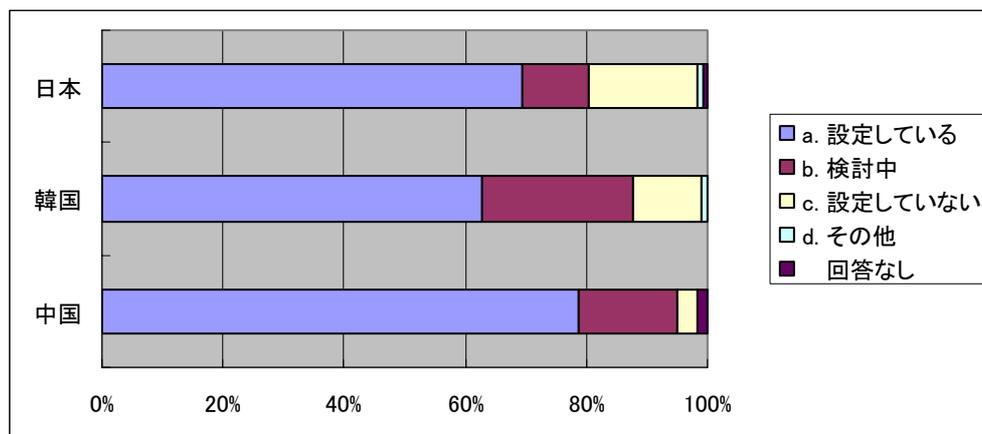
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 制定している	40	64	952	65.6	61.0	72.0	51.0	71.4
b. 検討中	9	32	147	14.8	30.5	11.1	32.7	12.2
c. 制定していない	9	9	197	14.8	8.6	14.9	11.2	15.1
d. その他	3	0	8	4.9	0.0	0.6	5.1	0.9
回答なし	0	0	19	0.0	0.0	1.4	0.0	0.4
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



3. 貴組織では、具体的な目標（例えば、〇〇を△△年までに□□%削減する等）を設定していますか。1つ選んで下さい。 [MOEJ2-5]

a. 設定している
 b. 検討中である
 c. 設定していない
 d. その他 ()

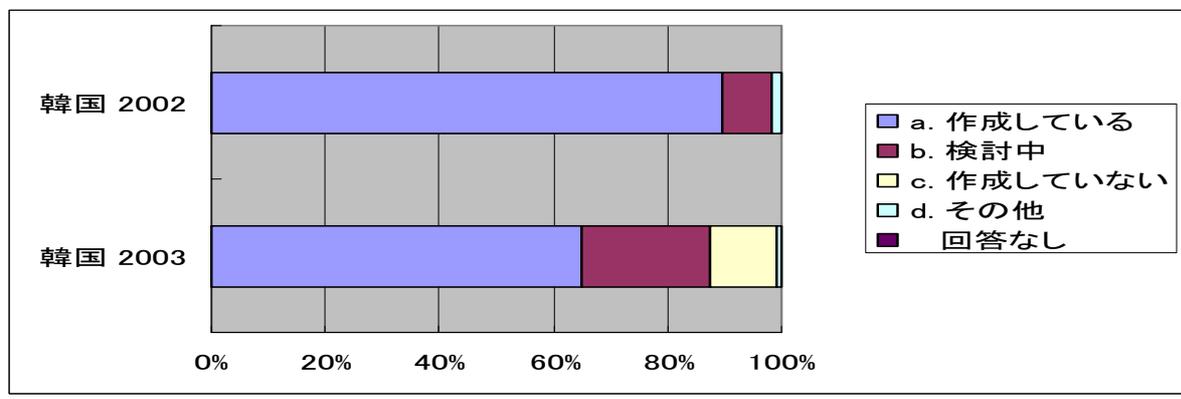
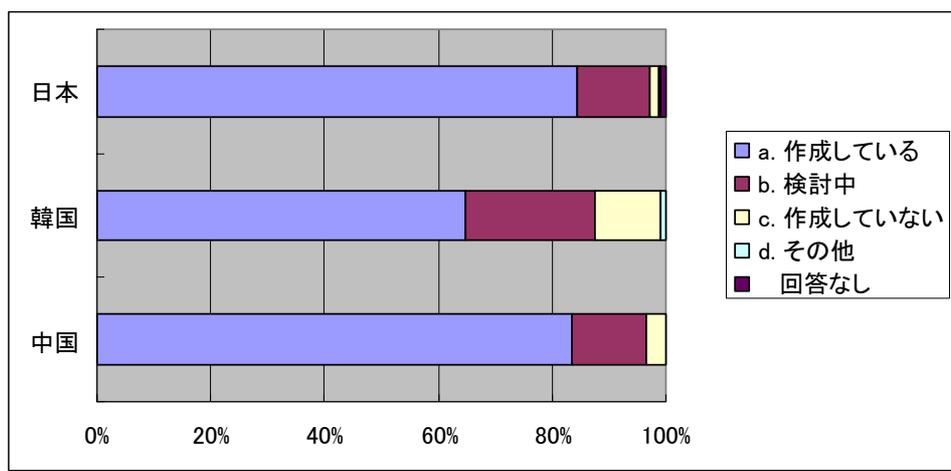
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 設定している	48	66	919	78.7	62.9	69.5	58.2	68.3
b. 検討中	10	26	143	16.4	24.8	10.8	21.4	14.5
c. 設定していない	2	12	237	3.3	11.4	17.9	18.4	16.3
d. その他	0	1	17	0.0	1.0	1.3	1.0	0.3
回答なし	1	0	7	1.6	0.0	0.5	1.0	0.5
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



4. 貴組織では組織内部で環境保全に関する具体的な行動計画又は実施計画を作成していますか。1つ選んで下さい。 [MOEJ2-8]

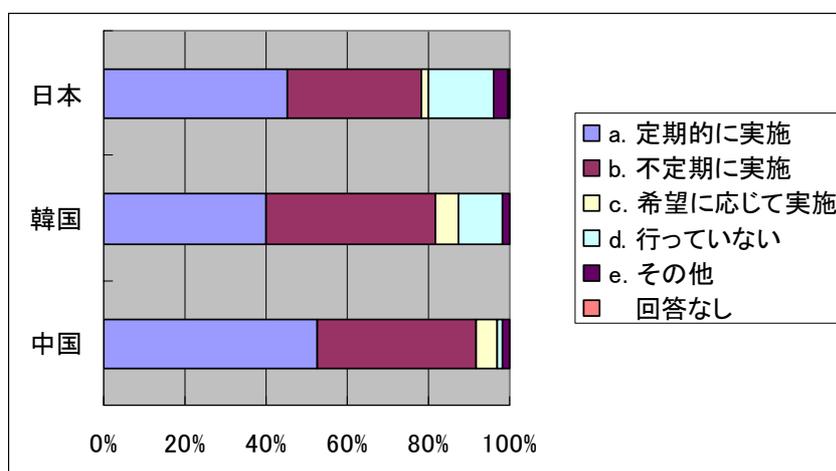
a. 作成している
 b. 検討中である
 c. 作成していない
 d. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 作成している	51	68	896	83.6	64.8	84.4	89.5	79.5
b. 検討中	8	24	136	13.1	22.9	12.8	8.8	17.1
c. 作成していない	2	12	18	3.3	11.4	1.7	0.0	2.7
d. その他	0	1	2	0.0	1.0	0.2	1.8	0.1
回答なし	0	0	10	0.0	0.0	0.9	0.0	0.6
サンプル数	61	105	1,062	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



5. 貴組織では、自社の従業員に対してどのような形で環境教育を行っていますか。1つ選んで下さい。[MOEJ2-21]
- a. 定期的に環境教育を行なっている
 - b. 定期的ではないが、環境教育を行っている
 - c. 従業員の希望に応じて環境教育を行っている
 - d. 従業員に対する環境教育は行っていない
 - e. その他 ()

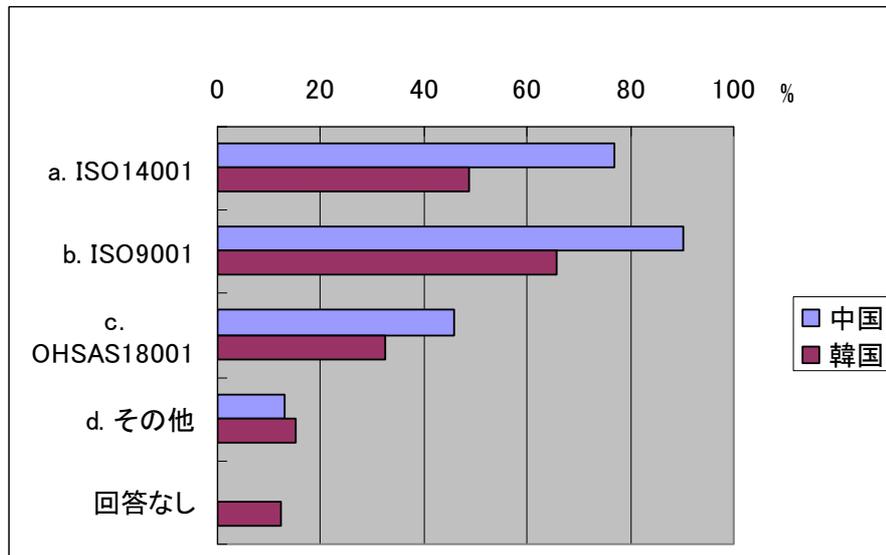
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 定期的に実施	32	42	599	52.5	40.0	45.3	36.7	41.3
b. 不定期に実施	24	44	435	39.3	41.9	32.9	38.8	34.9
c. 希望に応じて実施	3	6	26	4.9	5.7	2.0	5.1	2.0
d. 行っていない	1	11	213	1.6	10.5	16.1	17.3	15.9
e. その他	1	2	44	1.6	1.9	3.3	2.0	5.0
回答なし	0	0	6	0.0	0.0	0.5	0.0	1.0
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



6. 貴社では次のマネジメントシステムを検討したことがありますか。該当するもの全て選んで下さい。[FY2003]

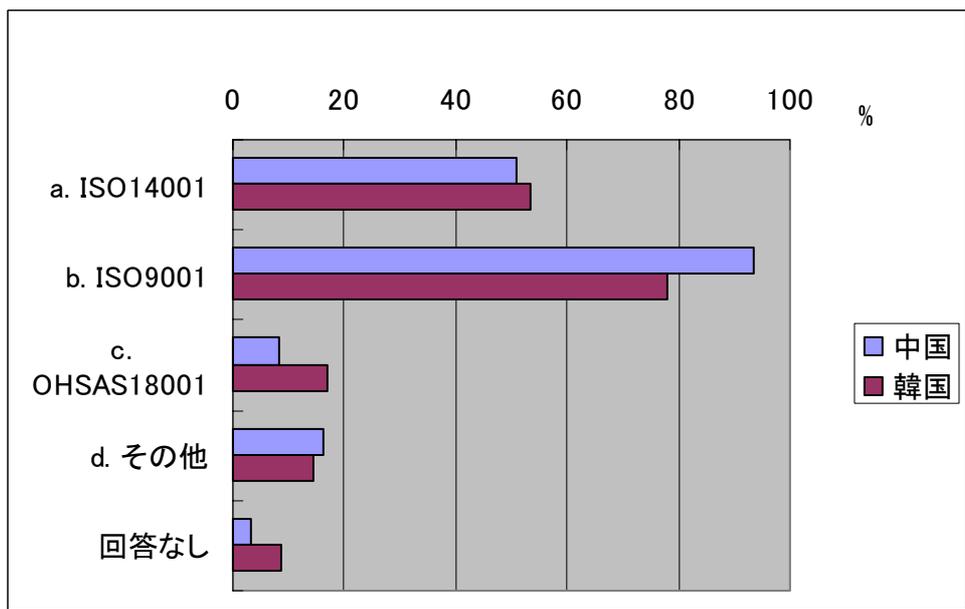
- a. ISO 14001 (環境マネジメントシステム)
- b. ISO 9001 (品質マネジメントシステム)
- c. OHSAS18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)
- d. その他 ()

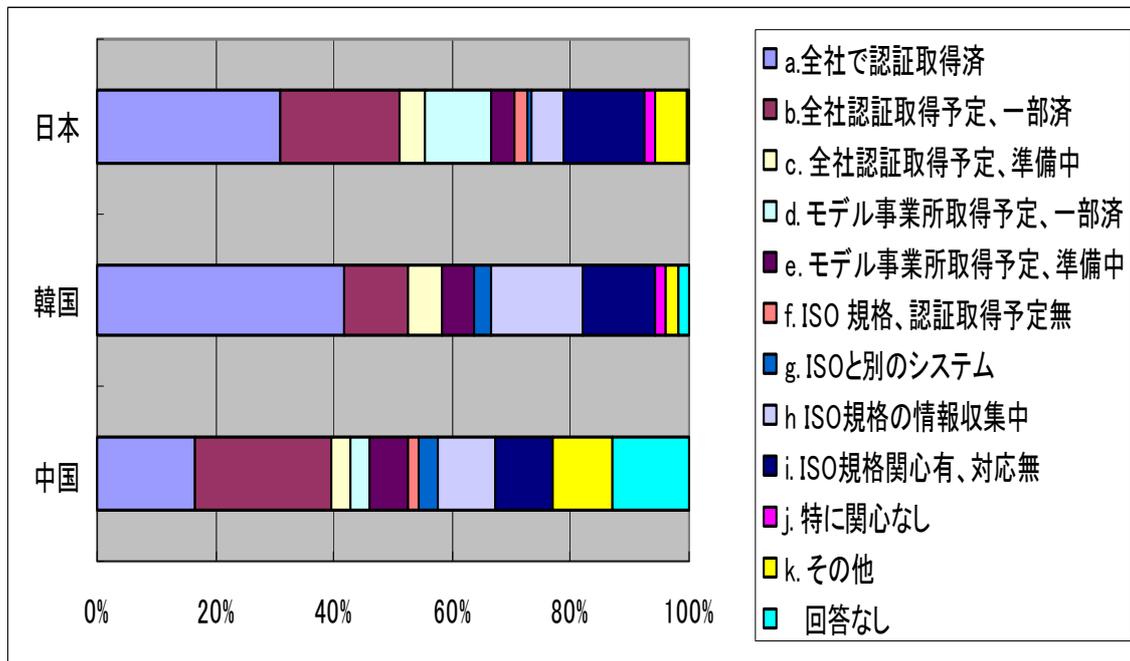
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. ISO14001	47	51		77.0	48.6			
b. ISO9001	55	69		90.2	65.7			
c. OHSAS18001	28	34		45.9	32.4			
d. その他	8	16		13.1	15.2			
回答なし	0	13		0.0	12.4			
サンプル数	61	105						



7. 貴社は次の認証を持っていますか。該当するもの全て選んで下さい。[FY2003]
 a. ISO 14001 (環境マネジメントシステム)
 b. ISO 9001 (品質マネジメントシステム)
 c. OHSAS18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)
 d. その他 ()

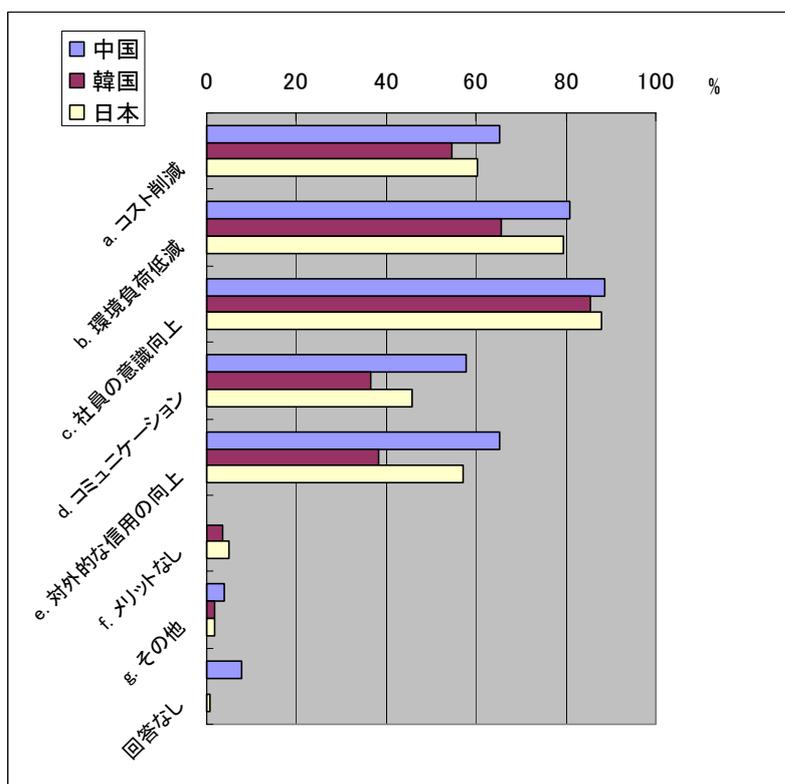
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. ISO14001	31	56		50.8	53.3			
b. ISO9001	57	82		93.4	78.1			
c. OHSAS18001	5	18		8.2	17.1			
d. その他	10	15		16.4	14.3			
回答なし	2	9		3.3	8.6			
サンプル数	61	105						





9. **ISO14001** を取得した方にお伺いします。**ISO** 規格の認証取得によりどのような効果がありましたか。該当するもの全て選んで下さい。 [MOEJ4-2]
- a. 省資源・省エネルギー等によりコスト削減につながった
 - b. 目標管理が徹底するようになり、環境負荷低減につながった
 - c. 社員の意思統一が図られ、環境への意識向上につながった
 - d. 内部、外部のコミュニケーションが円滑に図られるようになった
 - e. PR 効果も含めて、対外的な信用が向上した
 - f. 認証に係る費用の割にはメリットがなかった
 - g. その他 ()

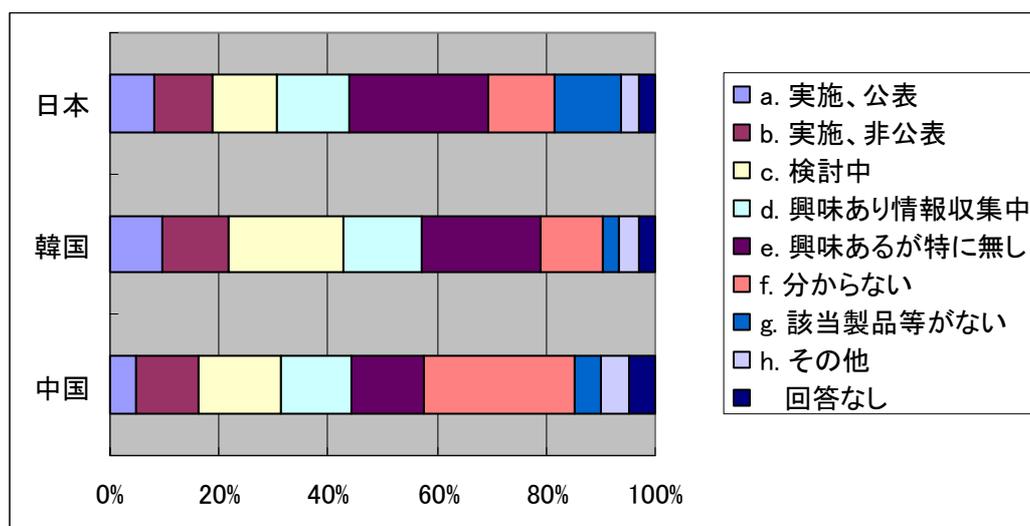
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. コスト削減	17	30	497	65.4	54.5	60.2	58.1	63.9
b. 環境負荷低減	21	36	655	80.8	65.5	79.4	69.8	81.7
c. 社員の意識向上	23	47	726	88.5	85.5	88.0	83.7	90.4
d. コミュニケーション	15	20	377	57.7	36.4	45.7	27.9	47.4
e. 対外的な信用の向上	17	21	471	65.4	38.2	57.1	46.5	57.7
f. メリットなし	0	2	41	0.0	3.6	5.0	0.0	3.7
g. その他	1	1	13	3.8	1.8	1.6	0.0	2.7
回答なし	2	0	5	7.7	0.0	0.6	0.0	0.5
サンプル数	26	55	825					



10. 貴組織では、LCA（ライフサイクルアセスメント）により、自社製品等の評価を実施したことがありますか。1つ選んで下さい。 [MOEJ4-4]
- a. 実施しており、その結果を公表している
 - b. 実施しているが、研究段階であり、公表していない
 - c. 実施に向けて検討中である
 - d. LCAに関心があり、情報収集を行っている
 - e. LCAに関心はあるが、特別なことはしていない
 - f. LCAについてよく知らないので分からない
 - g. LCAによる評価をすべき製品等はない
 - h. その他 ()

※選択肢“g”は新しく追加された。

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 実施、公表	3	10	107	4.9	9.5	8.1	5.1	7.0
b. 実施、非公表	7	13	143	11.5	12.4	10.8	12.2	11.2
c. 検討中	9	22	154	14.8	21.0	11.6	10.2	13.9
d. 興味あり情報収集中	8	15	175	13.1	14.3	13.2	18.4	15.3
e. 興味あるが特に無し	8	23	338	13.1	21.9	25.5	32.7	34.3
f. 分からない	17	12	160	27.9	11.4	12.1	15.3	12.1
g. 該当製品等がない	3	3	162	4.9	2.9	12.2	-	-
h. その他	3	4	45	4.9	3.8	3.4	0.0	4.1
回答なし	3	3	39	4.9	2.9	2.9	6.1	2.1
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



12. 貴組織では、日常的にどのような環境負荷や環境影響が発生しているかを把握していますか。1つ選んで下さい。 [MOEJ10-1]

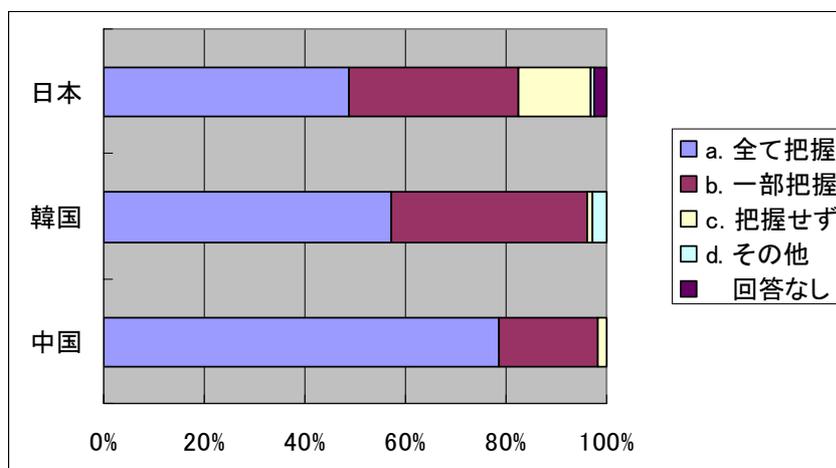
a. 重要な環境負荷データは全て把握している

b. 重要な環境負荷データの一部は把握している

c. 環境負荷データは把握していない

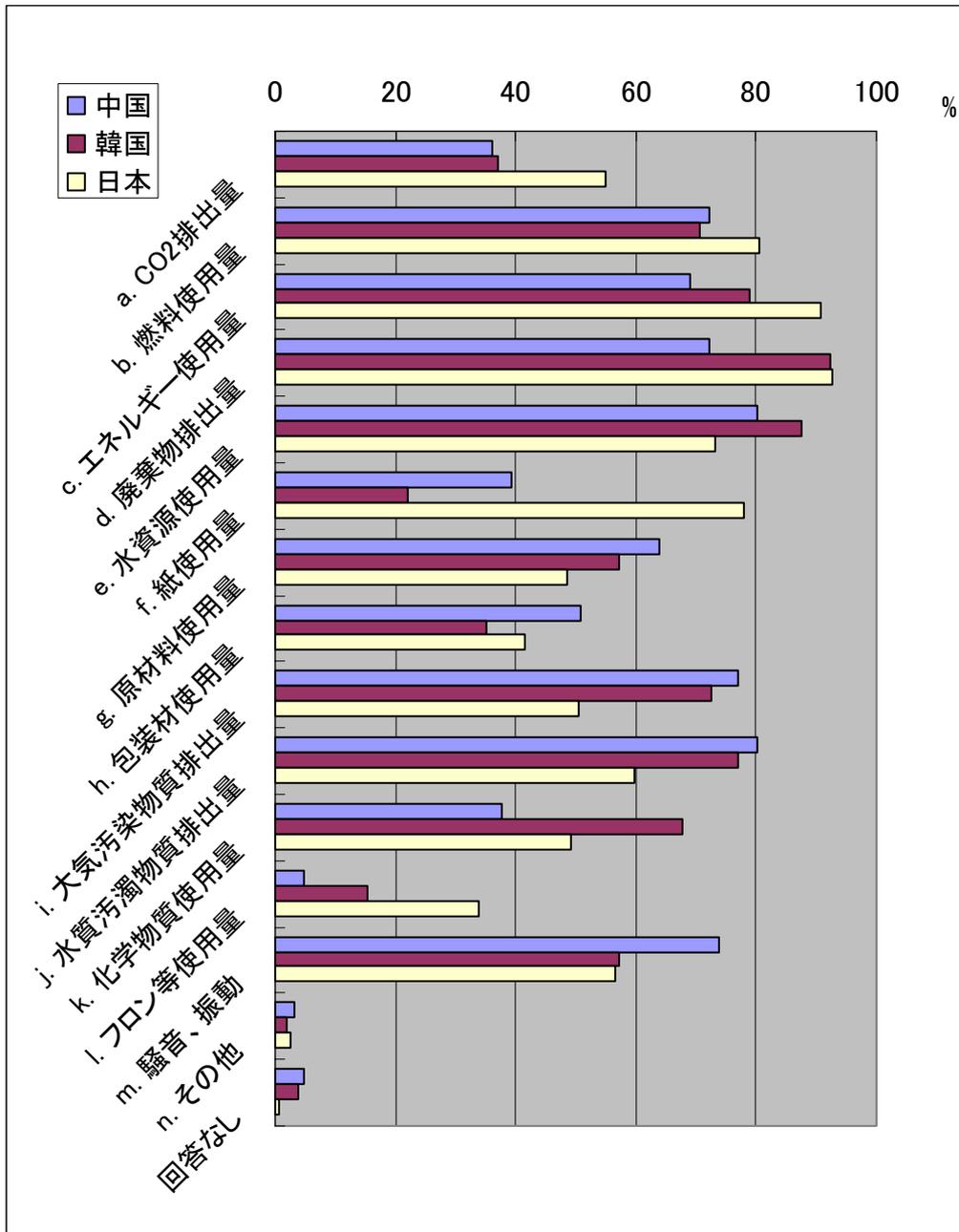
d. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 全て把握	48	60	647	78.7	57.1	48.9	62.2	47.8
b. 一部把握	12	41	443	19.7	39.0	33.5	34.7	36.2
c. 把握せず	1	1	192	1.6	1.0	14.5	2.0	14.9
d. その他	0	3	9	0.0	2.9	0.7	1.0	0.5
回答なし	0	0	32	0.0	0.0	2.4	0.0	0.6
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



13. 問12において“a”または“b”に回答された方にお伺いします。貴組織で把握しているデータはどのようなものですか。該当するもの全て選んで下さい [MOEJ10-2]
- a. CO₂ 排出量
 - b. 燃料使用量
 - c. エネルギー使用量
 - d. 廃棄物排出量
 - e. 水資源使用量
 - f. 紙使用量 (コピー用紙、コンピュータ用紙等)
 - g. 原材料使用量
 - h. 包装材使用量
 - i. 大気汚染物質(SO_x, NO_x 等)排出量
 - j. 水質汚濁物質(BOD, COD 等)排出量
 - k. 化学物質使用量
 - l. フロン等 (CFC, HCFC, HFC, PFC, SF₆)使用量
 - m. 騒音レベル、振動レベル、臭気レベル
 - n. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. CO ₂ 排出量	22	39	600	36.1	37.1	55.0	16.8	51.2
b. 燃料使用量	44	74	879	72.1	70.5	80.6	86.3	78.0
c. エネルギー使用量	42	83	988	68.9	79.0	90.6	71.6	88.0
d. 廃棄物排出量	44	97	1010	72.1	92.4	92.7	96.8	91.4
e. 水資源使用量	49	92	799	80.3	87.6	73.3	90.5	72.9
f. 紙使用量	24	23	849	39.3	21.9	77.9	-	74.6
g. 原材料使用量	39	60	529	63.9	57.1	48.5	-	50.6
h. 包装材使用量	31	37	453	50.8	35.2	41.6	-	42.3
i. 大気汚染物質排出量	47	76	551	77.0	72.4	50.6	80.0	53.0
j. 水質汚濁物質排出量	49	81	653	80.3	77.1	59.9	81.1	60.5
k. 化学物質使用量	23	71	535	37.7	67.6	49.1	67.4	49.4
l. フロン等使用量	3	16	368	4.9	15.2	33.8	10.5	34.8
m. 騒音、振動	45	60	616	73.8	57.1	56.5	53.7	59.8
n. その他	2	2	26	3.3	1.9	2.4	0.0	3.3
回答なし	3	4	5	4.9	3.8	0.5	0.0	0.4
サンプル数	61	105	1,090					

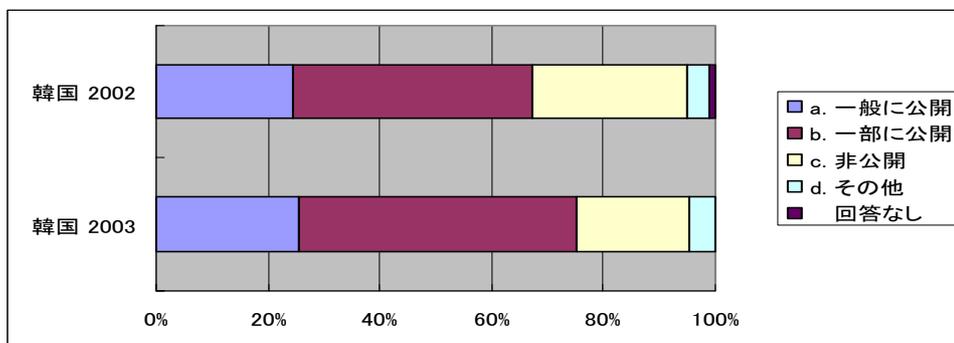
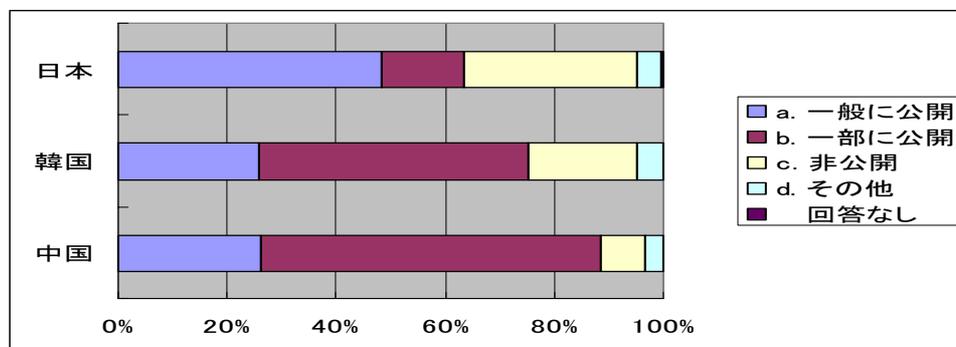


14. 貴組織では、環境に関する取組等の情報を公開していますか。1つ選んで下さい。

[MOEJ 7-1]

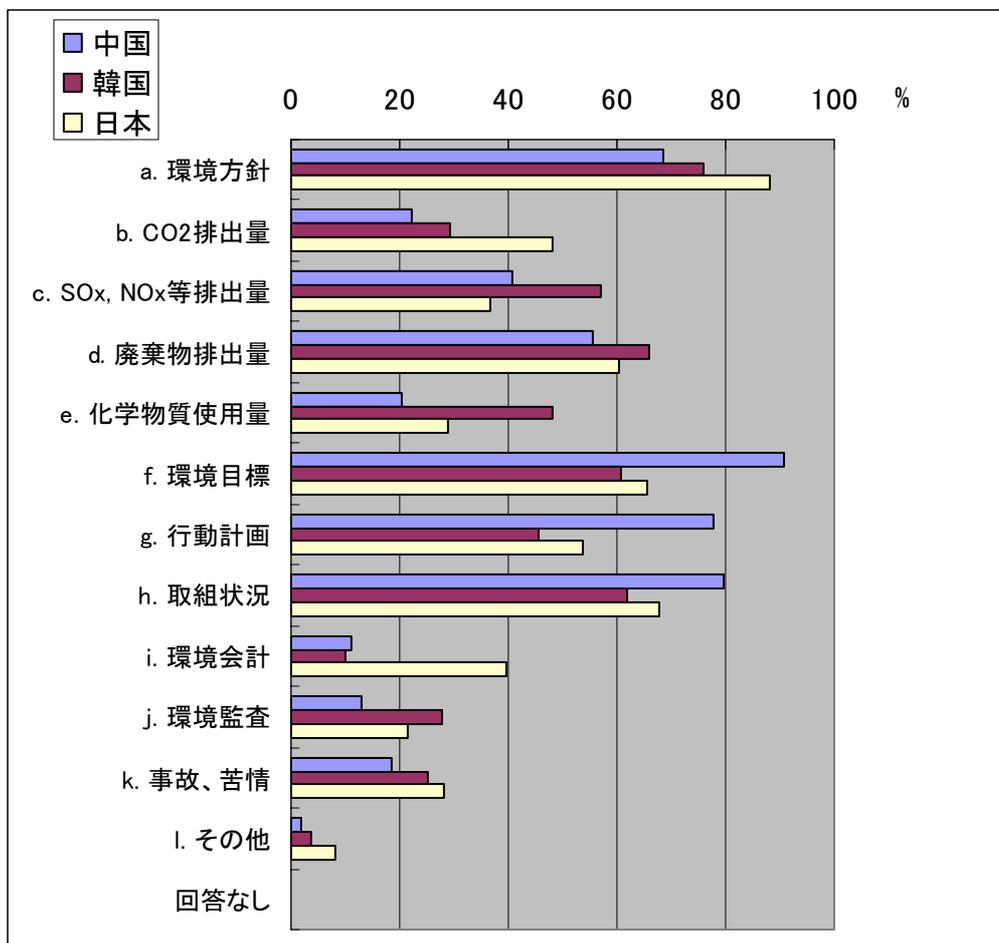
- a. 一般に情報を公開している
- b. 一部に情報を公開している
- c. 情報の公開はしていない
- d. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 一般に公開	16	27	640	26.2	25.7	48.4	24.5	42.5
b. 一部に公開	38	52	201	62.3	49.5	15.2	42.9	15.4
c. 非公開	5	21	420	8.2	20.0	31.7	27.6	37.3
d. その他	2	5	55	3.3	4.8	4.2	4.1	4.6
回答なし	0	0	7	0.0	0.0	0.5	1.0	0.2
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



15. 問 14 で“a” または “b” と回答された方にお伺いします。貴組織での公開情報の内容はどのようなものですか。該当するもの全て選んで下さい。[MOEJ 7-2]
- a. 環境に関する経営方針
 - b. CO₂ 排出量
 - c. SO_x, NO_x, PM 等の排出量
 - d. 廃棄物排出量
 - e. 化学物質使用量
 - f. 環境に関する目標
 - g. 環境に関する行動計画
 - h. 環境に関する取組
 - i. 環境会計
 - j. 環境監査の結果
 - k. 環境に関する事故、苦情等の状況
 - l. その他 ()

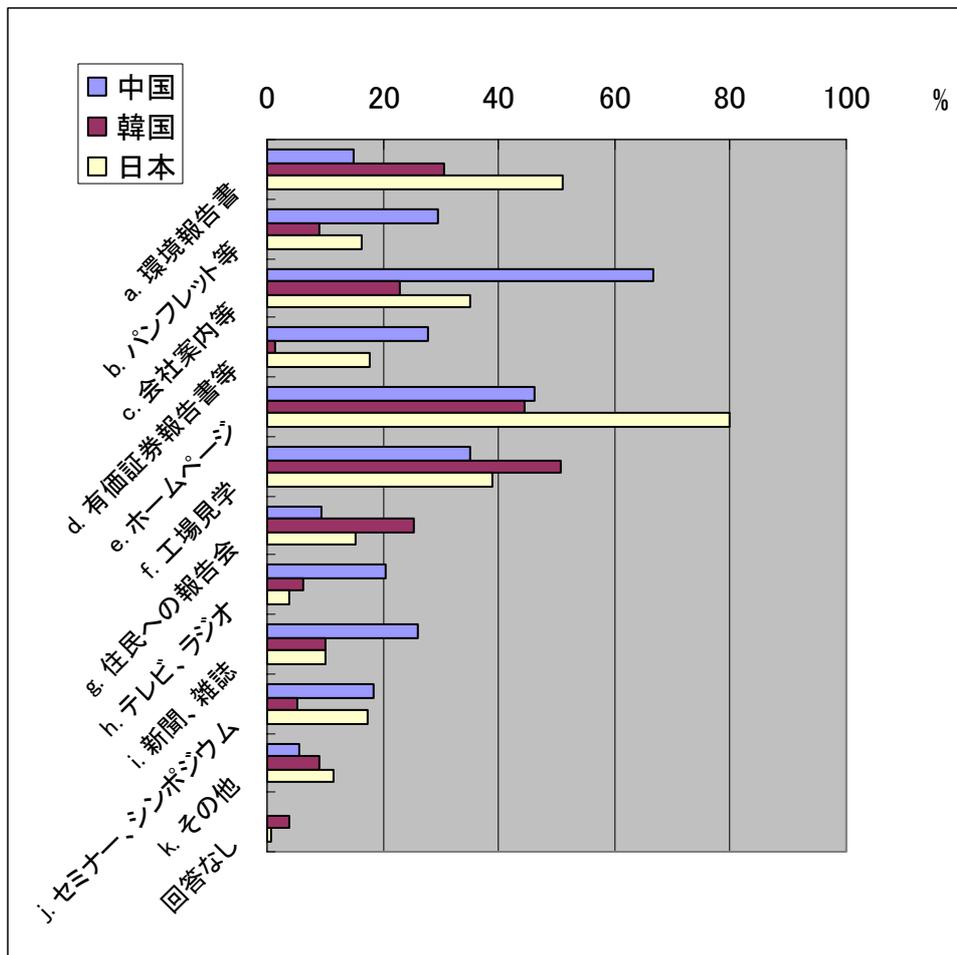
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 環境方針	37	60	742	68.5	75.9	88.2	37.8	90.1
b. CO ₂ 排出量	12	23	405	22.2	29.1	48.2	11.2	44.4
c. SO _x , NO _x 等排出量	22	45	307	40.7	57.0	36.5	45.9	34.2
d. 廃棄物排出量	30	52	508	55.6	65.8	60.4	56.1	58.7
e. 化学物質使用量	11	38	244	20.4	48.1	29.0	36.7	26.5
f. 環境目標	49	48	552	90.7	60.8	65.6	37.8	63.1
g. 行動計画	42	36	451	77.8	45.6	53.6	28.6	50.7
h. 取組状況	43	49	571	79.6	62.0	67.9	49.0	65.8
i. 環境会計	6	8	332	11.1	10.1	39.5	9.2	34.8
j. 環境監査	7	22	180	13.0	27.8	21.4	17.3	18.6
k. 事故、苦情	10	20	236	18.5	25.3	28.1	22.4	24.1
l. その他	1	3	69	1.9	3.8	8.2	2.0	10.8
回答なし	0	0	3	0.0	0.0	0.4	26.5	0.3
サンプル数	54	79	841					



- 16. 問 14 で“a” または “b” と回答された方にお伺いします。 貴組織ではどのような方法で情報を公開していますか。該当するもの全て選んで下さい。 [MOEJ7-3]**
- a. 環境報告書により情報提供している
 - b. パンフレットや小冊子により情報提供している
 - c. 企業案内のパンフレット等の一部に記載している
 - d. 有価証券報告書や営業報告書等の一部に記載している
 - e. 会社のホームページで情報提供している
 - f. 工場・施設等の見学を受け付けている
 - g. 地域住民に対して事業活動を報告する場を設けている
 - h. テレビやラジオにより情報提供している
 - i. 新聞や雑誌等により情報提供している
 - j. セミナー、シンポジウム、展示会等を開催し、情報提供している
 - k. その他 ()

※選択肢 “h”、“i”、“j” は今回加えられた。

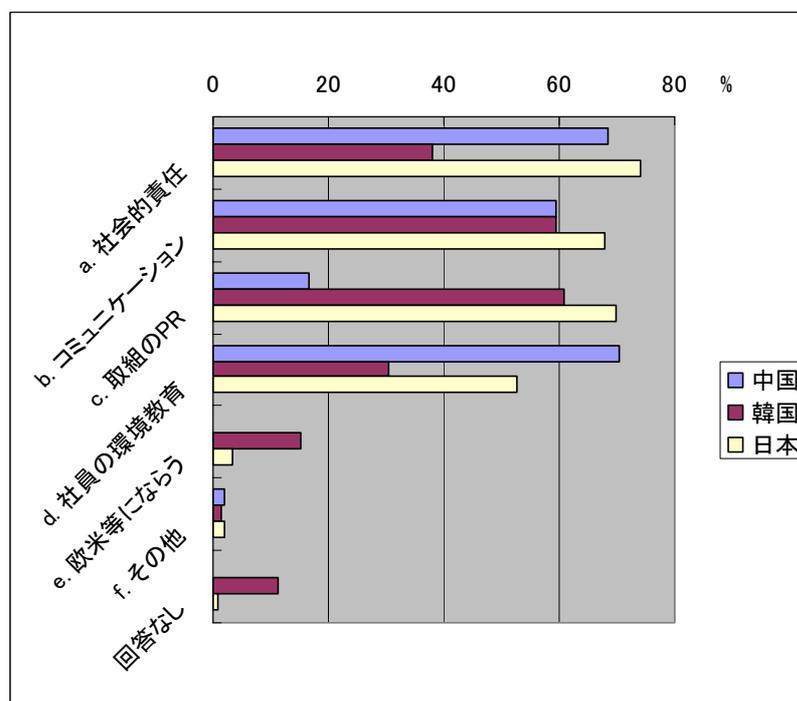
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 環境報告書	8	24	430	14.8	30.4	51.1	14.3	47.6
b. パンフレット等	16	7	138	29.6	8.9	16.4	6.1	21.8
c. 会社案内等	36	18	296	66.7	22.8	35.2	13.3	36.2
d. 有価証券報告書等	15	1	148	27.8	1.3	17.6	2.0	16.6
e. ホームページ	25	35	673	46.3	44.3	80.0	22.4	74.1
f. 工場見学	19	40	326	35.2	50.6	38.8	42.9	40.1
g. 住民への報告会	5	20	128	9.3	25.3	15.2	28.6	15.1
h. テレビ、ラジオ	11	5	32	20.4	6.3	3.8	-	-
i. 新聞、雑誌	14	8	85	25.9	10.1	10.1	-	-
j. セミナー、シンポジウム	10	4	146	18.5	5.1	17.4	-	-
k. その他	3	7	96	5.6	8.9	11.4	17.3	12.8
回答なし	0	3	5	0.0	3.8	0.6	27.6	0.9
サンプル数	54	79	841					



17. 問 14 で“a” または “b” と回答された方にお伺いします。 貴組織における環境情報公開の目的は何ですか。該当するもの全て選んで下さい。 [MOEJ7-4]

a. 社会的な説明責任を果たすため
 b. 利害関係者とのコミュニケーションのため
 c. 自社における環境取組の PR のため
 d. 社員等への環境教育のため
 e. 欧米等における情報公開制度にならうため
 f. その他 ()

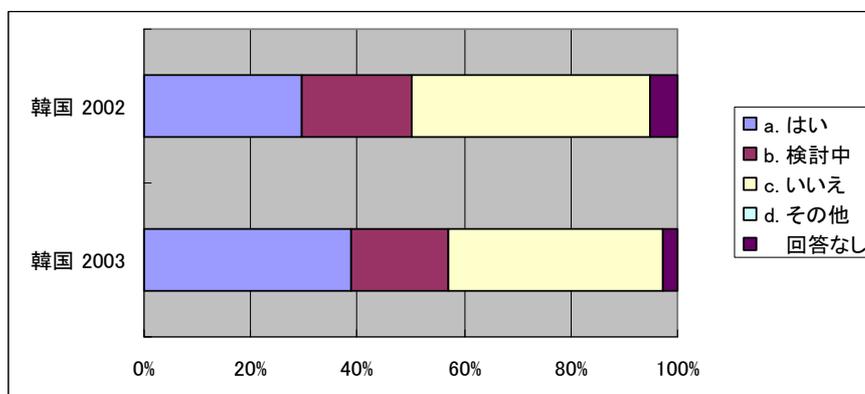
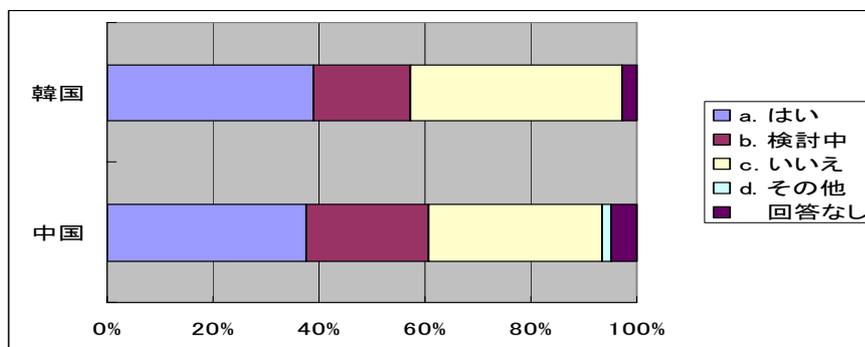
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 社会的責任	37	30	624	68.5	38.0	74.2	29.6	77.1
b. コミュニケーション	32	47	571	59.3	59.5	67.9	50.0	66.2
c. 取組の PR	9	48	587	16.7	60.8	69.8	31.6	70.5
d. 社員の環境教育	38	24	444	70.4	30.4	52.8	30.6	51.5
e. 欧米等にならう	0	12	29	0.0	15.2	3.4	3.1	3.6
f. その他	1	1	16	1.9	1.3	1.9	4.1	1.2
回答なし	0	9	7	0.0	11.4	0.8	25.5	1.3
サンプル数	54	79	841					



19. 貴社のアニュアルレポートに環境に関するセクションは記載されていますか。1つ選んで下さい。 [FY2002]

a. はい
 b. 検討中
 c. いいえ
 d. その他 ()

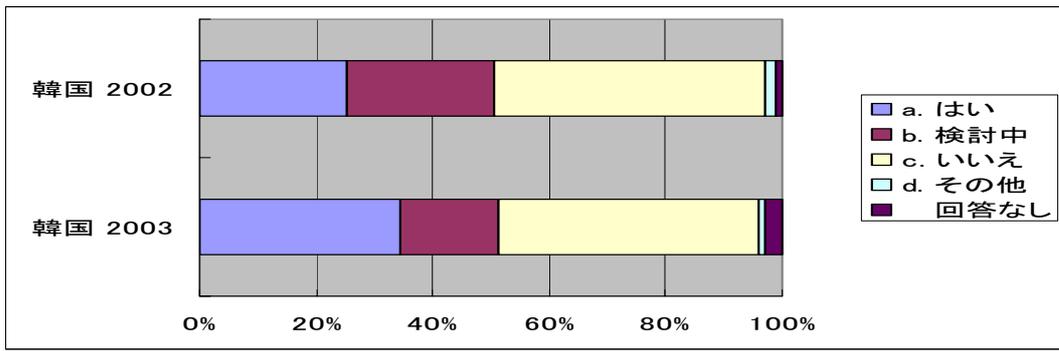
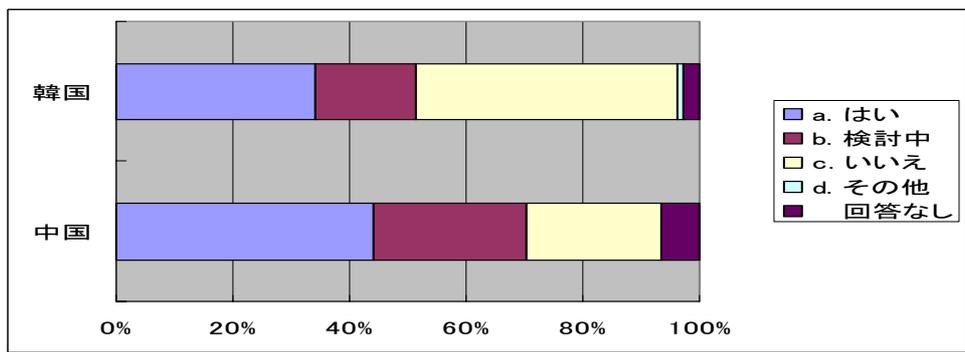
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. はい	23	41		37.7	39.0		29.6	
b. 検討中	14	19		23.0	18.1		20.4	
c. いいえ	20	42		32.8	40.0		44.9	
d. その他	1	0		1.6	0.0		0.0	
回答なし	3	3		4.9	2.9		5.1	
サンプル数	61	105		100.0	100.0		100.0	



20. 貴社のホームページに環境に関するセクションは記載されていますか。1つ選んで下さい。 [FY2002]

a. はい
 b. 検討中
 c. いいえ
 d. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. はい	27	36		44.3	34.3		25.5	
b. 検討中	16	18		26.2	17.1		25.5	
c. いいえ	14	47		23.0	44.8		46.9	
d. その他	0	1		0.0	1.0		2.0	
回答なし	4	3		6.6	2.9		1.0	
サンプル数	61	105		100.0	100.0		100.0	



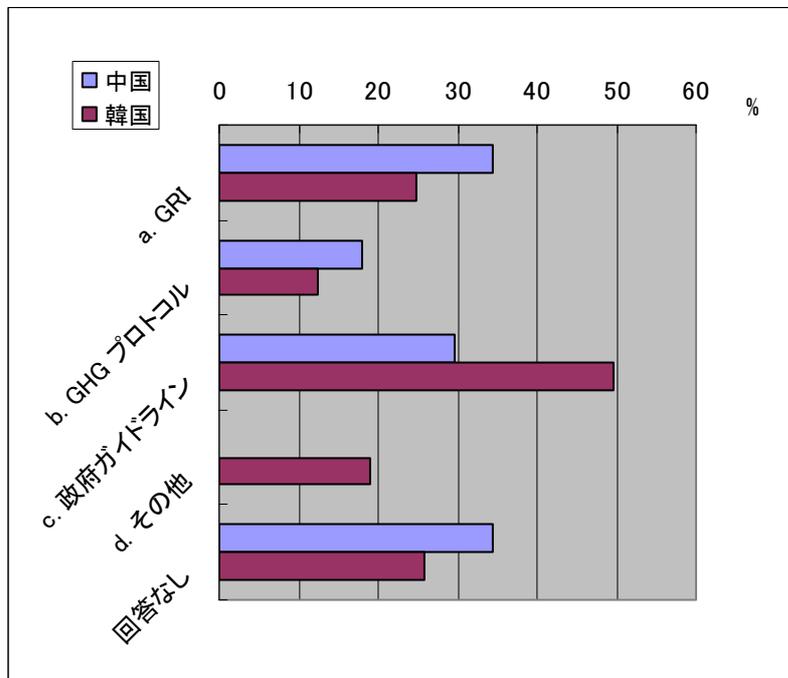
21. 貴社は次の事項について知っていますか。該当するもの全て選択して下さい。

[FY2002]

- a. GRI(Global Reporting Initiative)の持続可能性ガイドライン
- b. GHG プロトコルイニシアティブによる企業の温室効果ガス計測・報告の標準
- c. 政府の環境報告書等のガイドライン [韓国のみ]
- d. その他 ()

※選択肢“b”は今回追加された。

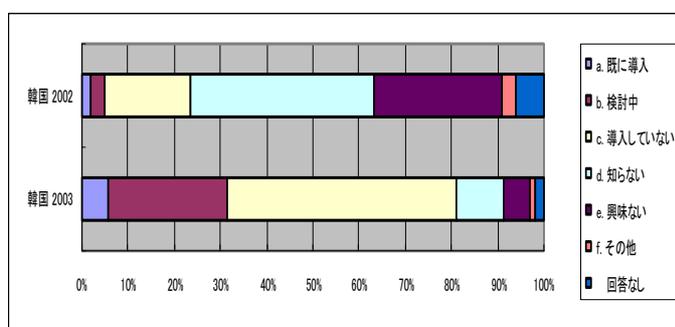
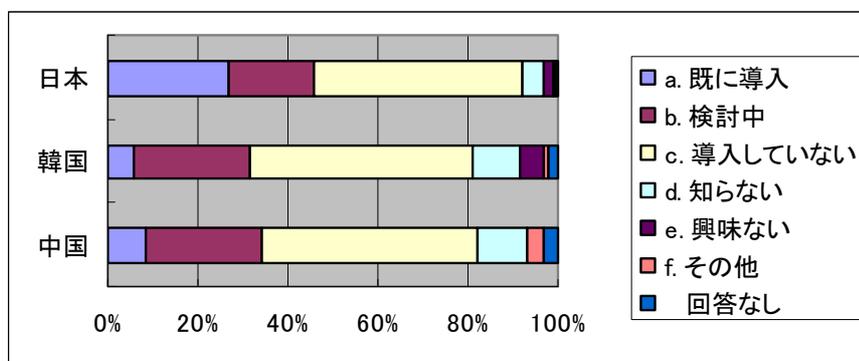
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. GRI	21	26		34.4	24.8		17.3	
b. GHG プロトコル	11	13		18.0	12.4		-	
c. 政府ガイドライン	18	52		-	49.5		53.1	
d. その他	0	20		29.5	19.0		34.7	
回答なし	21	27		34.4	25.7		11.2	
サンプル数	61	105						



22. 貴組織では、環境会計を導入していますか。1つ選んで下さい。[MOEJ9-1]

a. 既に導入している
 b. 導入を検討している
 c. 導入していない
 d. 環境会計自体を知らなかった
 e. 環境会計について関心がない
 f. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 既に導入	5	6	355	8.2	5.7	26.8	2.0	23.1
b. 検討中	16	27	247	26.2	25.7	18.7	3.1	25.8
c. 導入していない	29	52	614	47.5	49.5	46.4	18.4	45.0
d. 知らない	7	11	61	11.5	10.5	4.6	39.8	4.2
e. 興味ない	0	6	31	0.0	5.7	2.3	27.6	0.9
f. その他	2	1	11	3.3	1.0	0.8	3.1	0.9
回答なし	2	2	4	3.3	1.9	0.3	6.1	0.2
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

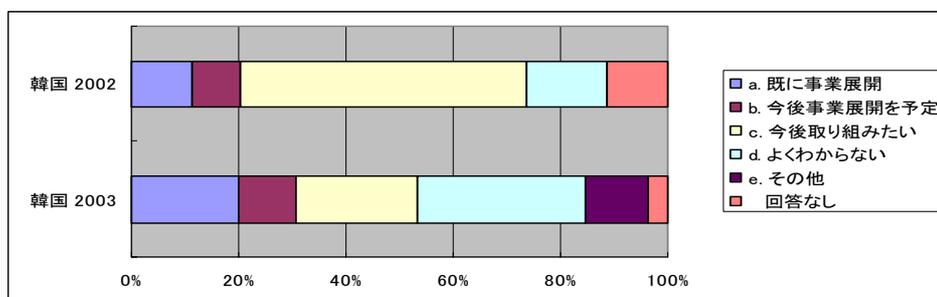
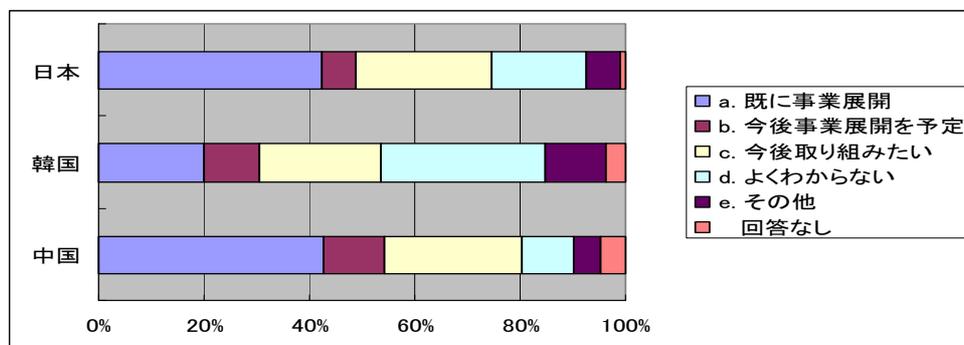


23. 貴組織では、環境ビジネスをどのように位置付けていますか。1つ選んで下さい。

[MOEJ11-1]

- a. 既に事業展開している
- b. 今後、事業展開する予定がある
- c. 現在では何もしていないが、今後取り組みたい
- d. よくわからない
- e. その他 ()

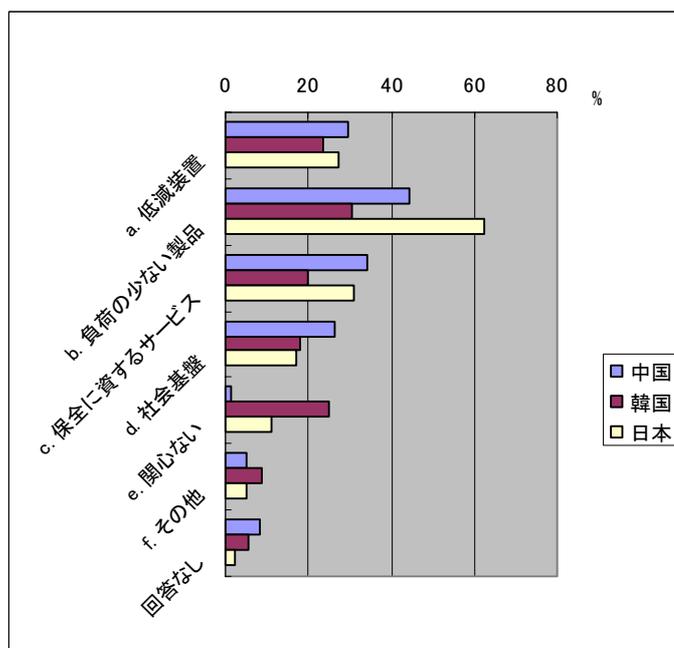
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 既に事業展開	26	21	561	42.6	20.0	42.4	11.2	43.6
b. 今後事業展開を予定	7	11	83	11.5	10.5	6.3	9.2	8.9
c. 今後取り組みたい	16	24	341	26.2	22.9	25.8	53.1	24.6
d. よくわからない	6	33	240	9.8	31.4	18.1	15.3	14.7
e. その他	3	12	83	4.9	11.4	6.3	0.0	7.6
回答なし	3	4	15	4.9	3.8	1.1	11.2	0.6
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



24. 貴組織の事業として、次の環境ビジネスのうちどの分野に関心がありますか。該当するもの全て選んで下さい。 [MOEJ11-2]

a. 環境負荷を低減させる装置等の開発、販売
 b. 環境負荷の少ない製品等の開発、販売
 c. 環境保全に資するサービス等の開発、販売
 d. 社会基盤の整備等に関する技術、機器及びシステム等の開発、販売
 e. 環境ビジネスに関心がない
 f. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 低減装置	18	25	363	29.5	23.8	27.4	15.3	29.0
b. 負荷の少ない製品	27	32	827	44.3	30.5	62.5	45.9	67.6
c. 保全に資するサービス	21	21	410	34.4	20.0	31.0	27.6	29.7
d. 社会基盤	16	19	226	26.2	18.1	17.1	24.5	17.3
e. 関心ない	1	26	145	1.6	24.8	11.0	23.5	7.0
f. その他	3	9	68	4.9	8.6	5.1	11.2	5.4
回答なし	5	6	31	8.2	5.7	2.3	11.2	3.3
サンプル数	61	105	1,323					

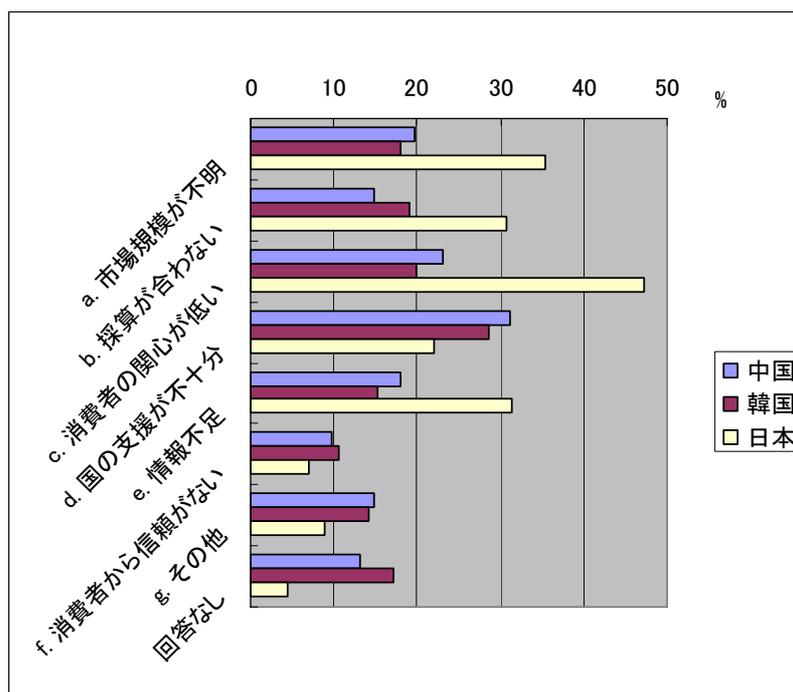


25. 基礎式での環境ビジネスの進展において、どのような問題が考えられますか。該当するもの全て選んで下さい。 [MOEJ11-3]

- a. それぞれの分野についての市場規模が分からないこと
- b. 現状の市場規模では採算が合わないこと
- c. 消費者やユーザーの関心がまだ低いこと
- d. 開発や販売に当たっての国等の支援が十分でないこと
- e. 関連する情報が十分に入手できないこと
- f. 製品・技術の環境保全効果について、消費者やユーザーに信頼してもらえないこと
- g. その他 ()

※選択肢“f”は今回追加された。

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 市場規模が不明	12	19	467	19.7	18.1	35.3	7.1	33.3
b. 採算が合わない	9	20	406	14.8	19.0	30.7	14.3	30.4
c. 消費者の関心が低い	14	21	625	23.0	20.0	47.2	34.7	46.6
d. 国の支援が不十分	19	30	291	31.1	28.6	22.0	32.7	21.6
e. 情報不足	11	16	415	18.0	15.2	31.4	27.6	29.1
f. 消費者から信頼がない	6	11	92	9.8	10.5	7.0	-	-
g. その他	9	15	117	14.8	14.3	8.8	12.2	7.6
回答なし	8	18	60	13.1	17.1	4.5	11.2	7.0
サンプル数	61	105	1,323					



26. 貴組織では、地球温暖化防止への取組について、どのように位置付け、取り組んでいますか。1つ選んで下さい。 [MOEJ12-1]

a. 重大な問題なので、方針を定め、取組を行っている

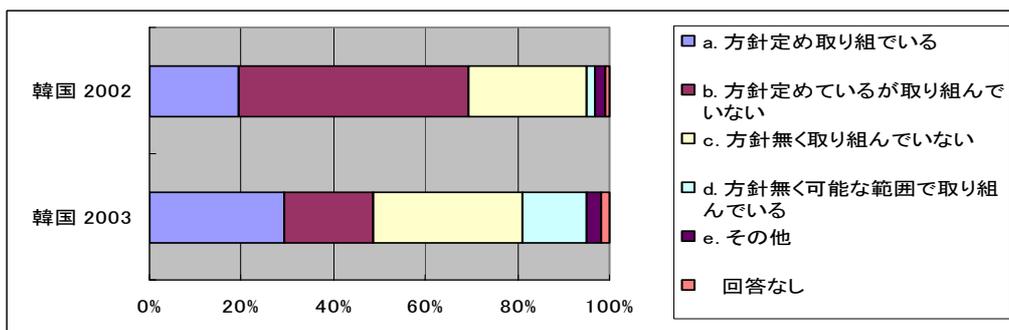
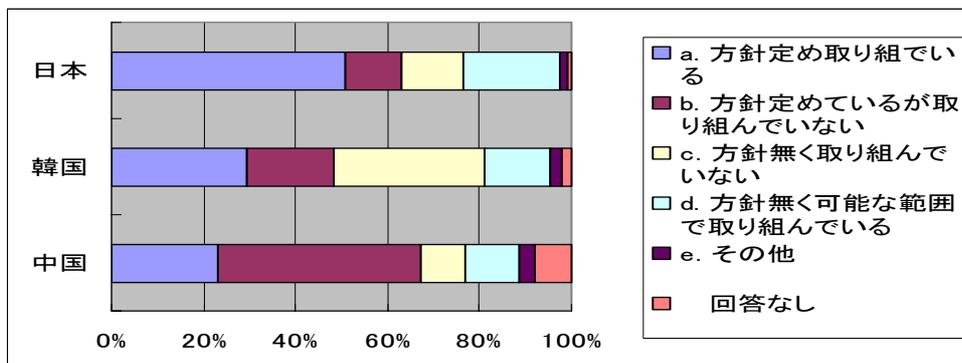
b. 重大な問題なので、方針を定めているが、具体的な取組は行っていない

c. 特別は方針は定めておらず、具体的な取組も行っていない

d. 特別な方針は定めていないが、可能な範囲で取組を行っている

e. その他 ()

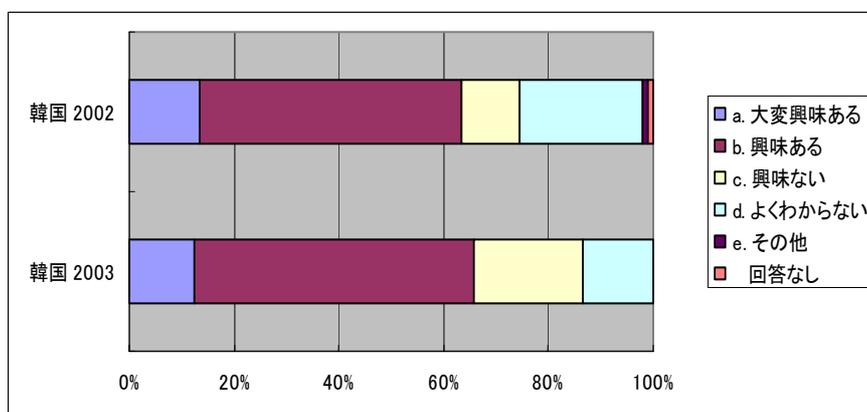
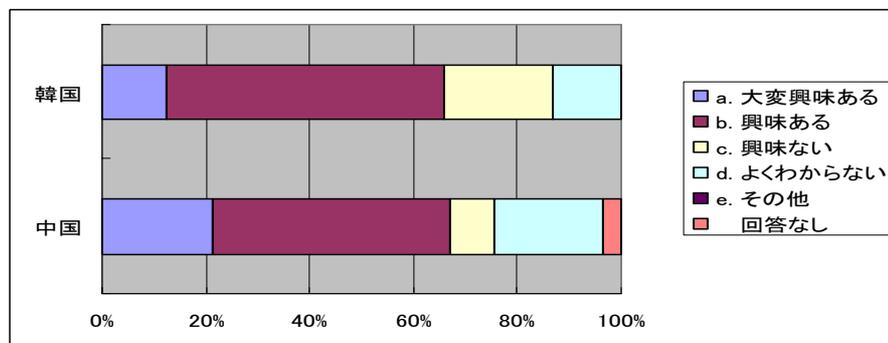
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 方針定め取り組んでいる	14	31	674	23.0	29.5	50.9	19.4	44.9
b. 方針定めているが取り組んでいない	27	20	159	44.3	19.0	12.0	50.0	12.5
c. 方針無く取り組んでいない	6	34	178	9.8	32.4	13.5	25.5	17.2
d. 方針無く可能な範囲で取り組んでいる	7	15	277	11.5	14.3	20.9	2.0	23.0
e. その他	2	3	23	3.3	2.9	1.7	2.0	1.5
回答なし	5	2	12	8.2	1.9	0.9	1.0	0.8
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



27. 貴社では、温室効果ガス排出量取引についてどのように思われますか。1つ選んで下さい。 [FY2002]

a. 大変興味がある
 b. 興味がある
 c. 興味ない
 d. よくわからない
 e. その他 ()

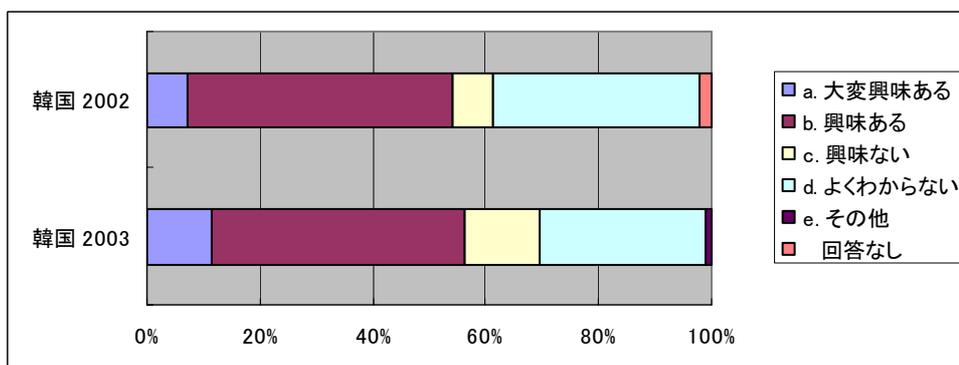
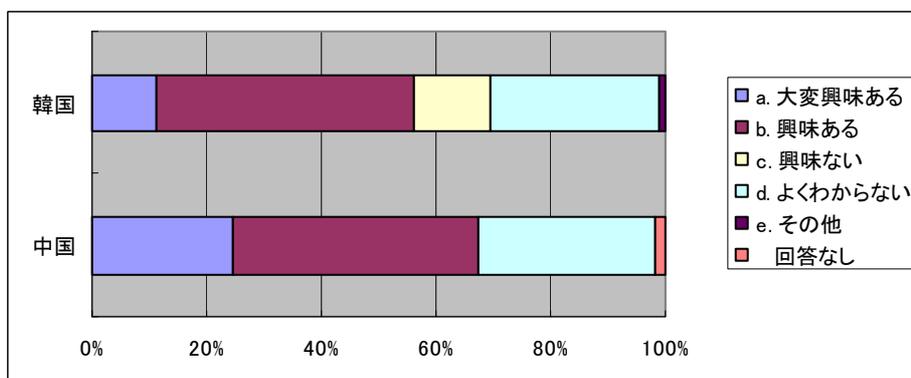
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 大変興味ある	13	13		21.3	12.4		13.3	
b. 興味ある	28	56		45.9	53.3		50.0	
c. 興味ない	5	22		8.2	21.0		11.2	
d. よくわからない	13	14		21.3	13.3		23.5	
e. その他	0	0		0.0	0.0		1.0	
回答なし	2	0		3.3	0.0		1.0	
サンプル数	61	105		100.0	100.0		100.0	



28. 貴社では、CDM (Clean Development Mechanism) についてどのように思われますか。1つ選んで下さい。 [FY2002]

a. 大変興味がある
 b. 興味がある
 c. 興味ない
 d. よくわからない
 e. その他 ()

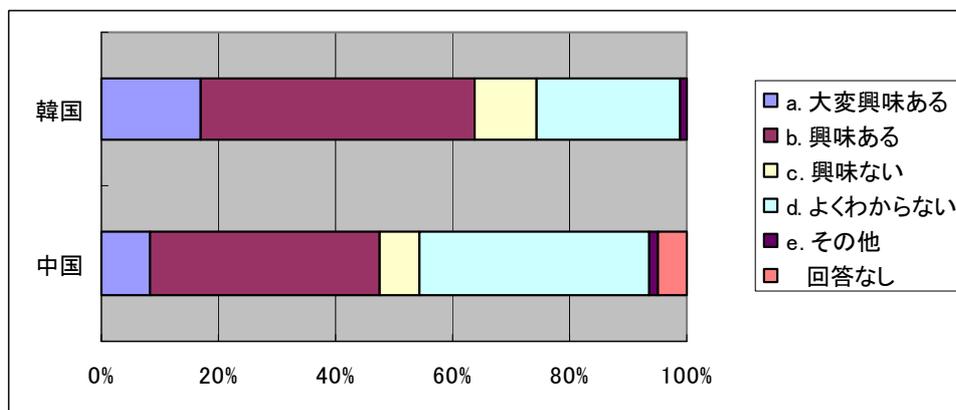
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 大変興味ある	15	12		24.6	11.4		7.1	
b. 興味ある	26	47		42.6	44.8		46.9	
c. 興味ない	0	14		0.0	13.3		7.1	
d. よくわからない	19	31		31.1	29.5		36.7	
e. その他	0	1		0.0	1.0		0.0	
回答なし	1	0		1.6	0.0		2.0	
サンプル数	61	105		100.0	100.0		100.0	



29. 貴社では、ESCO (Energy Service Companies) 事業について、どのように思われますか。1つ選んで下さい。 [FY2003]

a. 大変興味がある
 b. 興味がある
 c. 興味ない
 d. よくわからない
 e. その他 ()

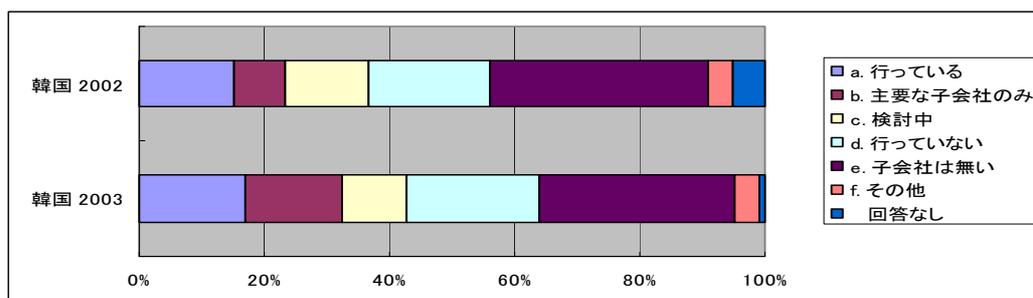
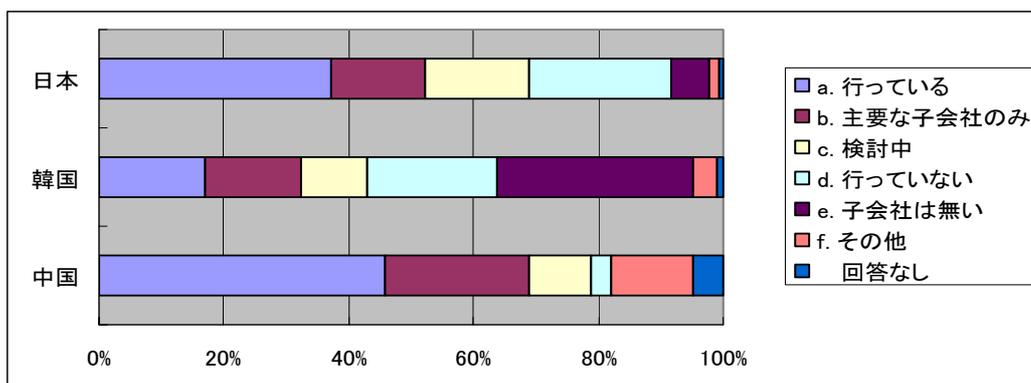
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 大変興味ある	5	18		8.2	17.1			
b. 興味ある	24	49		39.3	46.7			
c. 興味ない	4	11		6.6	10.5			
d. よくわからない	24	26		39.3	24.8			
e. その他	1	1		1.6	1.0			
回答なし	3	0		4.9	0.0			
サンプル数	61	105		100.0	100.0			



30. 貴組織では、子会社（出資比率 50%超）に対して自社の環境方針と合致するような環境配慮の取組に関する指導、又は要請をしていますか。1つ選んで下さい。 [MOEJ6-1]

a. 行っている
 b. 主要な子会社のみ行っている
 c. 検討中である
 d. 行っていない
 e. 子会社は無い
 f. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 行っている	28	18	493	45.9	17.1	37.3	15.3	34.5
b. 主要な子会社のみ	14	16	199	23.0	15.2	15.0	8.2	16.1
c. 検討中	6	11	221	9.8	10.5	16.7	13.3	17.9
d. 行っていない	2	22	302	3.3	21.0	22.8	19.4	23.9
e. 子会社は無い	0	33	78	0.0	31.4	5.9	34.7	5.4
f. その他	8	4	21	13.1	3.8	1.6	4.1	1.4
回答なし	3	1	9	4.9	1.0	0.7	5.1	0.9
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

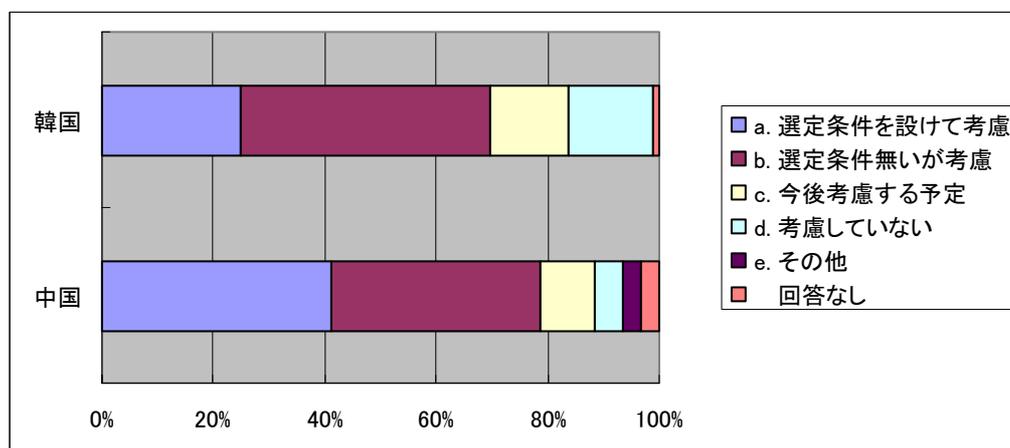


31. 貴組織では、取引先の選定にあたり、環境に配慮した事業活動を行っているか否かを考慮していますか。該当するもの全て選んで下さい。[MOEJ6-2 (国内取引先)、6-3 (国外取引先)]

- a. 環境に関する選定条件を設け、取引先を選定している。
- b. 環境に関する選定条件は設けていないが、考慮はしている。
- c. 今後考慮する予定である
- d. 考慮していない
- e. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 選定条件を設けて考慮	25	26		41.0	24.8		22.4	
b. 選定条件無いが考慮	23	47		37.7	44.8		41.8	
c. 今後考慮する予定	6	15		9.8	14.3		15.3	
d. 考慮していない	3	16		4.9	15.2		18.4	
e. その他	2	0		3.3	0.0		2.0	
回答なし	2	1		3.3	1.0		0.0	
サンプル数	61	105		100.0	100.0		100.0	

※日本国環境省の調査は、国内と国外の取引先ごとに質問したため、データを記載していない。

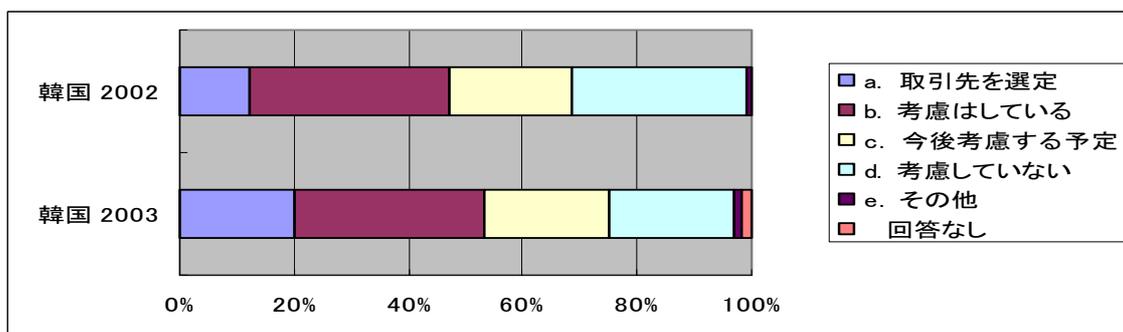
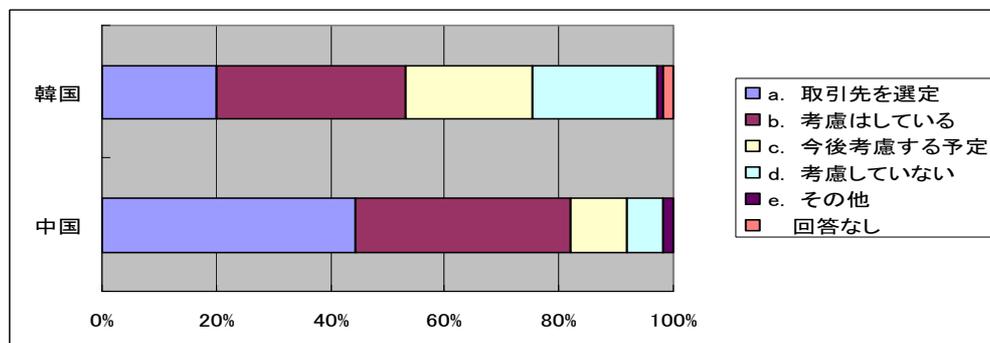


32. 貴組織では、事業者からの原材料等の選定、物品・サービスの購入の仕入れに当たって、グリーン購入をしていますか。1つ選んで下さい。[MOEJ6-4(国内事業者), 6-5(国外事業者)]

- a. 購入ガイドライン又は購入リスト等を作成し、原材料や物品・サービス等を選定している
- b. 購入ガイドラインや購入リストは作成していないが、考慮はしている
- c. 今後考慮する予定である
- d. 考慮していない
- e. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 取引先を選定	27	21		44.3	20.0		12.2	15.3
b. 考慮はしている	23	35		37.7	33.3		34.7	38.6
c. 今後考慮する予定	6	23		9.8	21.9		21.4	27.7
d. 考慮していない	4	23		6.6	21.9		30.6	14.5
e. その他	1	1		1.6	1.0		1.0	2.8
回答なし	0	2		0.0	1.9		0.0	1.1
サンプル数	61	105		100.0	100.0		100.0	100.0

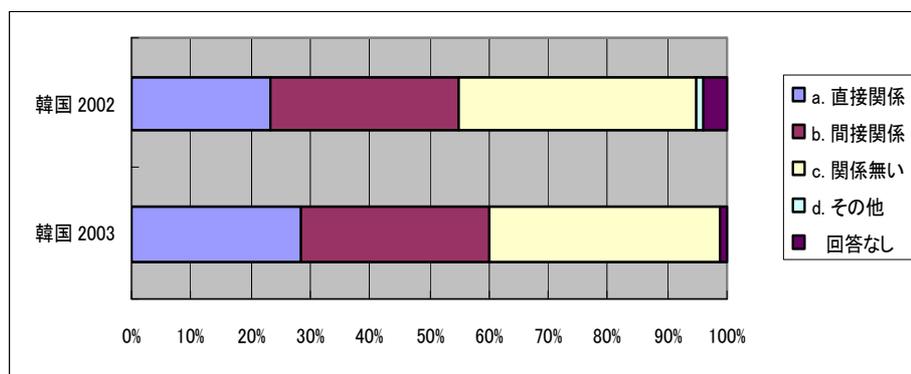
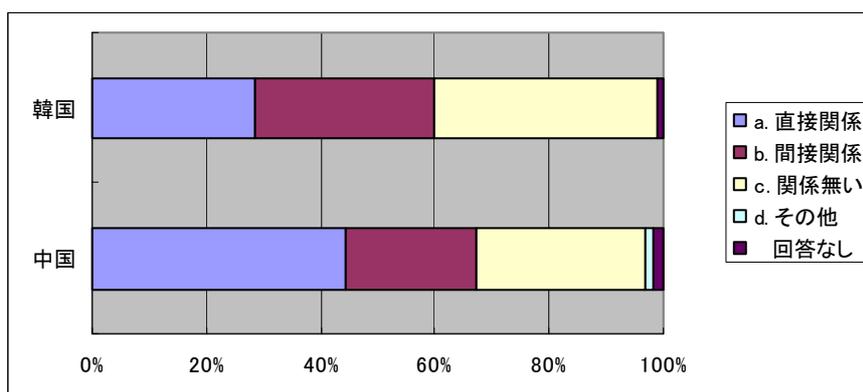
※日本国環境省の調査は、国内と国外の取引先ごとに質問したため、データを記載していない。



33. 貴社は、多国籍企業と業務関係を持っていますか。1つ選んで下さい。[FY2002]

- a. 直接的な関係を持っている
- b. 直接的ではないが、関係を持っている
- c. 関係を持っていない
- d. その他()

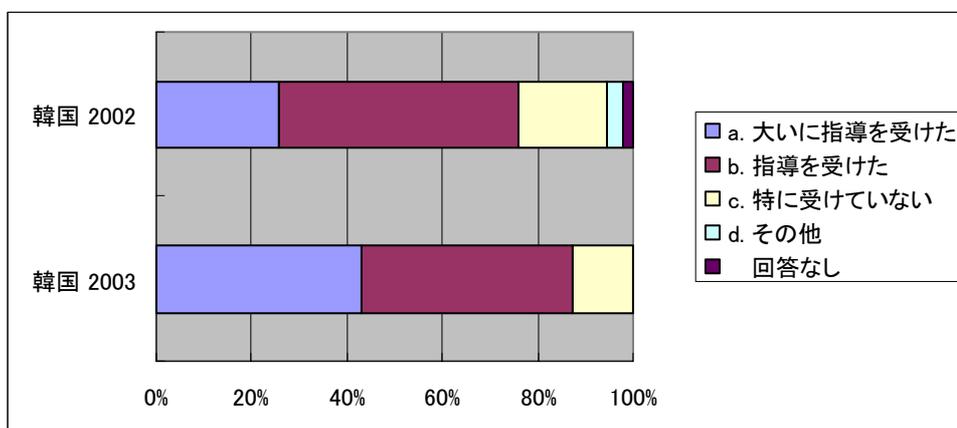
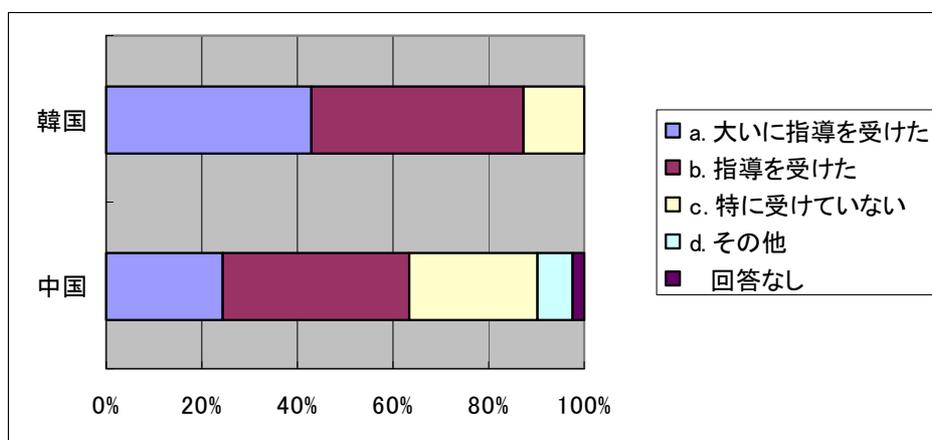
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 直接関係	27	30		44.3	28.6		23.5	
b. 間接関係	14	33		23.0	31.4		31.6	
c. 関係無い	18	41		29.5	39.0		39.8	
d. その他	1	0		1.6	0.0		1.0	
回答なし	1	1		1.6	1.0		4.1	
サンプル数	61	105		100.0	100.0		100.0	



34. 問 33 で "a" 又は "b" を回答された方にお伺いします。貴社は、多国籍企業から要請や指導を受けたことがありますか。1つ選んで下さい。 [FY2002]

a. 大いに受けた
 b. 受けた
 c. 特に受けていない
 d. その他 ()

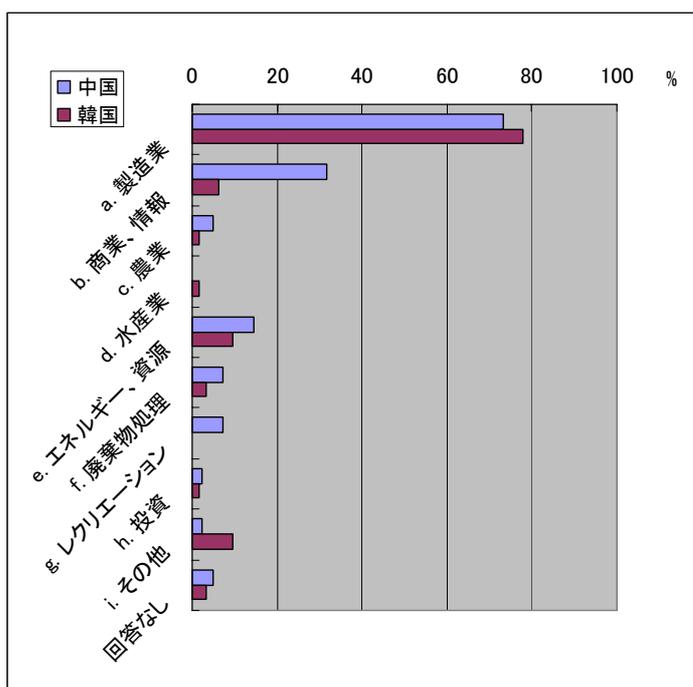
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 大いに指導を受けた	10	27		24.4	42.9		25.9	
b. 指導を受けた	16	28		39.0	44.4		50.0	
c. 特に受けていない	11	8		26.8	12.7		18.5	
d. その他	3	0		7.3	0.0		3.7	
回答なし	1	0		2.4	0.0		1.9	
サンプル数	41	63		100.0	100.0		100.0	



35. 問 33 で "a" 又は "b" を回答された方にお伺いします。 その多国籍企業の事業分野は次のどれですか。該当するもの全て選んで下さい。 [FY2002]

- a. 製造業
- b. 商業、情報
- c. 農業
- d. 水産業
- e. エネルギー、資源
- f. 廃棄物処理
- g. レクリエーション
- h. 投資を行い、具体的な事業はしていない
- i. その他 ()

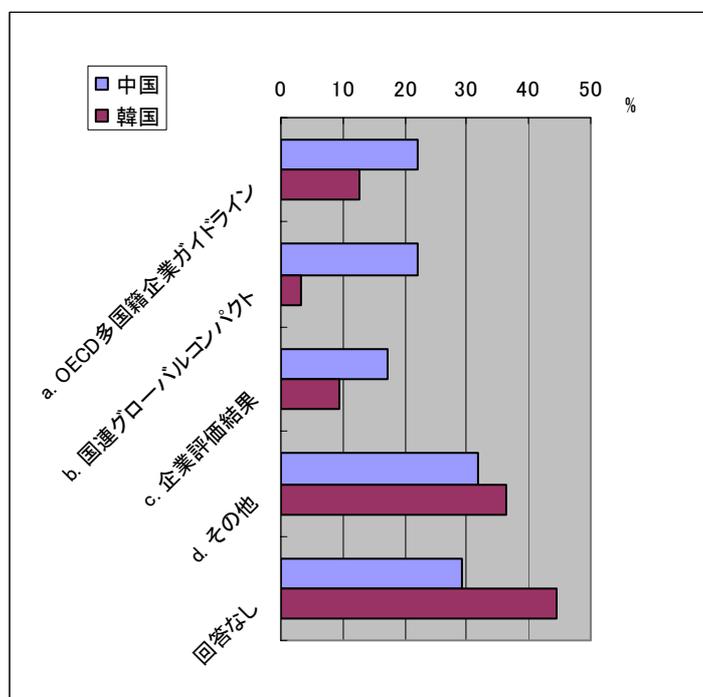
	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 製造業	30	49		73.2	77.8		83.3	
b. 商業、情報	13	4		31.7	6.3		3.7	
c. 農業	2	1		4.9	1.6		1.9	
d. 水産業	0	1		0.0	1.6		0.0	
e. エネルギー、資源	6	6		14.6	9.5		7.4	
f. 廃棄物処理	3	2		7.3	3.2		3.7	
g. レクリエーション	3	0		7.3	0.0		0.0	
h. 投資	1	1		2.4	1.6		1.9	
i. その他	1	6		2.4	9.5		7.4	
回答なし	2	2		4.9	3.2		1.9	
サンプル数	41	63						



36. 問 33 で "a" 又は "b" を回答された方にお伺いします。 当該多国籍企業を次により評価、点検したことがありますか。該当するもの全て選んで下さい。 [FY2003]

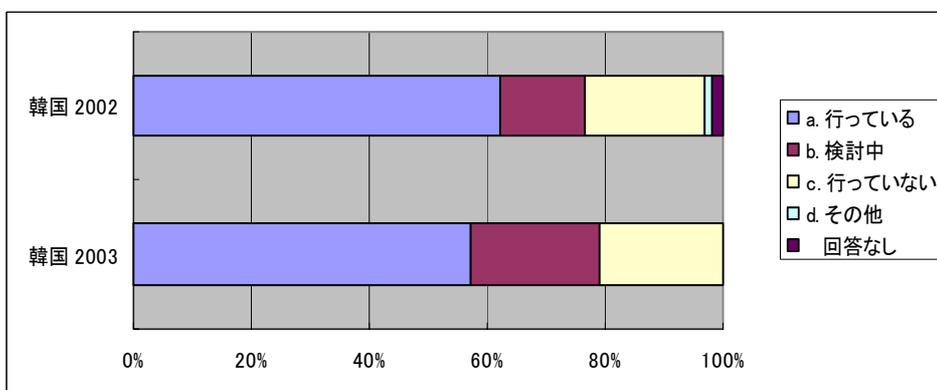
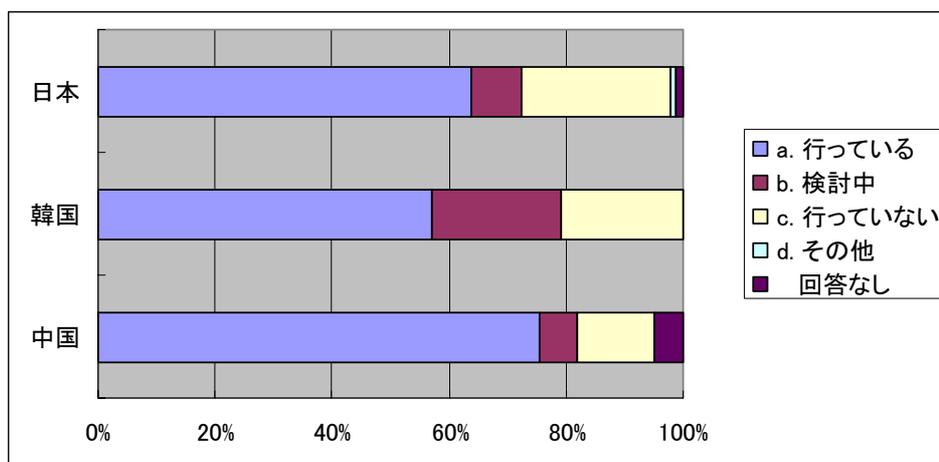
a. OECD の多国籍企業ガイドライン
 b. 国連のグローバルコンパクト
 c. 企業評価の結果（ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックスなど）
 d. その他（ ）

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. OECD 多国籍企業ガイドライン	9	8		22.0	12.7			
b. 国連グローバルコンパクト	9	2		22.0	3.2			
c. 企業評価結果	7	6		17.1	9.5			
d. その他	13	23		31.7	36.5			
回答なし	12	28		29.3	44.4			
サンプル数	41	63						



37. 貴組織では、地域社会の一員として、事業所の立地地域周辺において、環境に関する社会貢献活動を行っていますか。1つ選んで下さい。 [MOEJ3-1]
 a. 行っている
 b. 検討している
 c. 行っていない
 d. その他 ()

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. 行っている	46	60	845	75.4	57.1	63.9	62.2	62.0
b. 検討中	4	23	114	6.6	21.9	8.6	14.3	7.8
c. 行っていない	8	22	335	13.1	21.0	25.3	20.4	28.6
d. その他	0	0	14	0.0	0.0	1.1	1.0	0.9
回答なし	3	0	15	4.9	0.0	1.1	2.0	0.7
サンプル数	61	105	1,323	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



40. 貴組織が環境への取組を推進していくために、行政にどのような支援を期待しますか。
 該当するもの全て選んで下さい。 [MOEJ14]
- a. 環境マネジメントシステムの構築に対する財政的援助
 - b. 環境マネジメントシステムの効果に関する情報提供
 - c. 企業、行政、NGO、住民等のパートナーシップのためのネットワークづくり
 - d. 企業、NGO、住民などとのコミュニケーションの促進支援
 - e. 優良企業等の表彰
 - f. 環境管理を適切に行っている企業へのロゴマークの付与
 - g. 環境規制の動向などに関する情報提供
 - h. クリーナーテクノロジーに関する情報提供
 - i. 他の会社や業種の取組及び内外の動向に関する情報提供
 - j. 環境ビジネスの成功事例の紹介
 - k. 環境規制の緩和（立入検査回数の削減等）
 - l. 行政によるグリーン購入の推進
 - m. 環境ラベルの普及
 - n. 意識向上のための環境教育
 - o. 環境問題について説明できる人材の育成
 - p. その他（ ）

	今回調査						前回調査	
	回答数			%			%	
	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	韓国	日本
a. EMSに財政支援	44	40	320	72.1	38.1	24.2	31.6	21.1
b. EMSの情報提供	32	39	331	52.5	37.1	25.0	45.9	27.3
c. パートナーシップ構築	22	40	374	36.1	38.1	28.3	30.6	31.7
d. コミュニケーション	17	34	239	27.9	32.4	18.1	30.6	16.4
e. 表彰	33	27	230	54.1	25.7	17.4	20.4	14.6
f. ロゴマーク	37	29	346	60.7	27.6	26.2	24.5	25.1
g. 規制の情報提供	47	51	935	77.0	48.6	70.7	42.9	70.6
h. クリーナーテクノロジー情報提供	42	39	597	68.9	37.1	-	46.9	10.6
i. 他社動向の情報提供	28	38	306	45.9	36.2	45.1	42.9	46.1
j. 環境ビジネス事例紹介	27	38	272	44.3	36.2	23.1	43.9	20.0
k. 規制緩和	14	35	389	23.0	33.3	20.6	39.8	17.9
l. グリーン購入	23	17	266	37.7	16.2	29.4	14.3	29.1
m. 環境ラベル	15	20	188	24.6	19.0	20.1	11.2	16.7
n. 環境教育	37	41	702	60.7	39.0	53.1	49.0	49.8
o. 人材育成	18	46	400	29.5	43.8	30.2	41.8	25.8
p. その他	4	2	41	6.6	1.9	3.1	2.0	3.2
回答なし	0	2	8	0.0	1.9	0.6	4.1	1.5
サンプル数	61	105	1,323					

